



令和元年度

加茂市各会計決算審査意見書

加茂市各基金運用状況審査意見書

加茂市監査委員

監 第 48 号
令和2年8月31日

加茂市長 藤 田 明 美 様

加茂市監査委員 山 口 昇

加茂市監査委員 浅 野 一 明

令和元年度加茂市各会計決算及び各基金運用状況の
審査結果について

地方自治法第233条第2項の規定に基づき審査に付された、令和元年度加茂市各会計歳入歳出決算及び証票類その他政令で定める書類、並びに同法第241条第5項の規定に基づき審査に付された、令和元年度加茂市各基金の運用状況報告について審査をしたので、その結果を次のとおり提出します。

目

第 1	審査の対象	1
第 2	審査の期日	1
第 3	審査の方法	1
第 4	審査の結果	1
1	各会計別決算状況	2
(1)	一般会計決算状況	
ア	歳入歳出決算状況	3
イ	歳入決算の状況	4
ウ	歳出決算の状況	5
エ	款別収入状況	7
オ	款別支出状況	20
カ	財政状況	33
(2)	国民健康保険特別会計決算状況	
ア	歳入歳出決算状況	39
イ	歳入決算の状況	39
ウ	歳出決算の状況	41
エ	保険事業の状況	44
(3)	後期高齢者医療特別会計決算状況	
ア	歳入歳出決算状況	45
イ	歳入決算の状況	45
ウ	歳出決算の状況	46
エ	医療事業の状況	47
(4)	宅地造成事業特別会計決算状況	
ア	歳入歳出決算状況	48
イ	歳入決算の状況	48
ウ	歳出決算の状況	49
エ	資産及び債務の状況	50
(5)	下水道事業特別会計決算状況	
ア	歳入歳出決算状況	51
イ	歳入決算の状況	52
ウ	歳出決算の状況	53

次

(6)	介護保険特別会計決算状況	
ア	歳入歳出決算状況	54
イ	歳入決算の状況	54
ウ	歳出決算の状況	56
エ	介護保険事業の状況	56
(7)	在宅介護サービス事業特別会計 決算状況	
ア	歳入歳出決算状況	57
イ	歳入決算の状況	58
ウ	歳出決算の状況	58
2	財 産	60
(1)	公有財産	60
(2)	物 品	61
(3)	債 権	61
(4)	基 金	62
3	基金運用状況	63
(1)	資金積立基金	63
(2)	資金運用基金	63
4	むすび	65
	決算資料	67
表 1	各会計決算状況の推移	69
表 2	一般会計款別収入状況	70
表 3	一般会計款別支出状況	71
表 4	普通会計財政状況の推移	72
表 5	普通会計財政指標の推移	74
表 6	国保会計決算状況の推移	75
表 7	後期高齢者医療会計 決算状況の推移	76
表 8	介護保険特別会計 決算状況の推移	77

- ・表中「0.0」は、該当数値はあるが単位未満のものを含む。
- ・文中に用いた金額は、原則として千円単位（単位未満四捨五入）で表示した。
- ・端数処理の関係で、合計と内訳が一致しない場合がある。

令和元年度加茂市各会計歳入歳出決算 及び各基金運用状況審査意見

第1 審査の対象

- 1 令和元年度加茂市一般会計歳入歳出決算
- 2 令和元年度加茂市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
- 3 令和元年度加茂市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- 4 令和元年度加茂市宅地造成事業特別会計歳入歳出決算
- 5 令和元年度加茂市下水道事業特別会計歳入歳出決算
- 6 令和元年度加茂市介護保険特別会計歳入歳出決算
- 7 令和元年度加茂市在宅介護サービス事業特別会計歳入歳出決算
- 8 加茂市土地開発基金運用状況
- 9 加茂市高額療養費貸付基金運用状況
- 10 加茂市収入印紙及び収入証紙購買基金運用状況

第2 審査の期日

令和2年7月22日から8月31日まで

第3 審査の方法

決算審査の方法は、各会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び基金運用状況報告書が、関係法令に準拠して作成されているか、計数は正確であるか、また予算の執行が議会の議決の趣旨に沿って適正に行われたかどうかについて、必要な調書の提出を求め関係諸帳簿及び証拠書類と照査するとともに、関係職員から事情を聴取して行った。

第4 審査の結果

決算審査の結果、各会計の歳入歳出決算書及び附属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成され、決算計数は関係諸帳簿と符合し正確であると認めた。

また予算の執行に関しては、適正なものと認めた。

各基金の運用状況は、計数は正確であり、それぞれ設置目的に従って運用されており事務の執行も適正であると認めた。

以下、審査の概要及び意見は次に述べるとおりである。

1 各会計別決算状況

令和元年度一般会計及び特別会計の財政収支の状況は、次のとおりである。

(単位:千円)

区 分	一般会計	特 別 会 計					
		国保	後期高齢	宅 造	下水道	介護保険	在宅介護
歳入総額 ①	11,551,238	2,776,188	307,992	88,810	2,012,501	3,224,601	490,632
歳出総額 ②	11,418,580	2,750,306	303,340	77,910	1,995,454	3,124,436	486,519
形式収支 ①－②＝③	132,658	25,882	4,652	10,900	17,047	100,165	4,113
翌 年 度 へ 繰 越 す べ き 財 源	継続費通次 繰 越 額	0	0	0	0	0	0
	繰越明許費 繰 越 額	25,226	0	0	10,190	0	0
	事故繰越額	0	0	0	870	0	0
	計 ④	25,226	0	0	11,060	0	0
実質収支 ③－④＝⑤	107,432	25,882	4,652	10,900	5,987	100,165	4,113
繰越された前年 度実質収支 ⑥	14,917	▲ 75,296	4,343	77,328	6,158	87,728	34,502
単年度収支 ⑤－⑥	92,515	101,178	309	▲ 66,428	▲ 171	12,437	▲ 30,389

(1) 一般会計決算状況

ア 歳入歳出決算状況

区 分	予算現額	歳入合計	歳出合計	差引残額
	円	円	円	円
R1年度	14,657,271,000	11,551,238,837	11,418,579,934	132,658,903
30年度	14,769,907,000	11,427,535,900	11,369,758,308	57,777,592
増減額	▲ 112,636,000	123,702,937	48,821,626	74,881,311
比 率	99.2%	101.1%	100.4%	229.6%

予算現額 14,657,271千円に対する決算額は

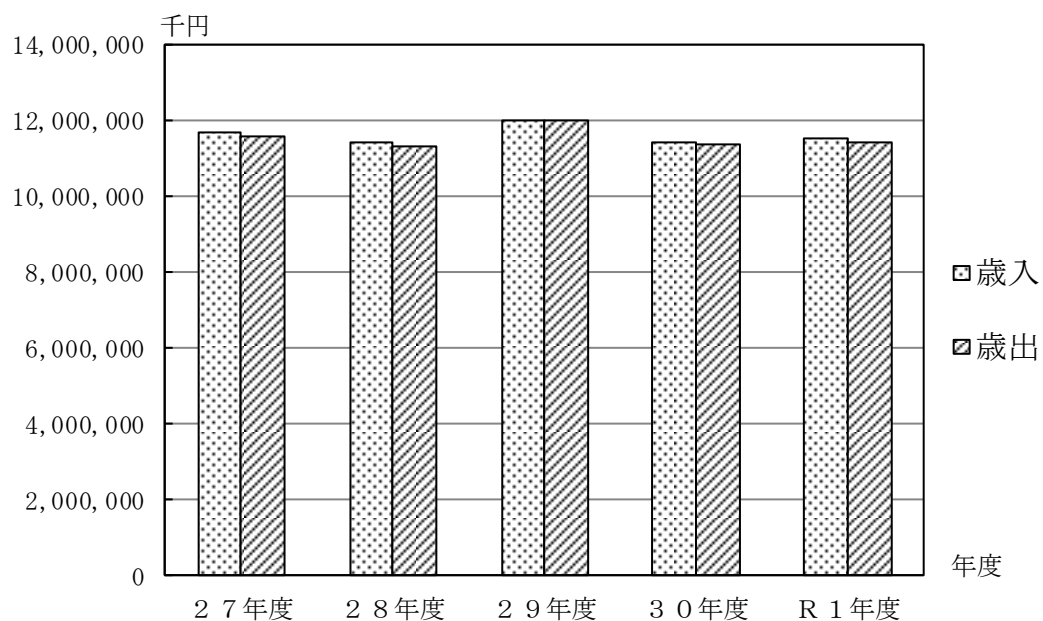
歳入合計 11,551,238千円

歳出合計 11,418,580千円で

歳入歳出差引残額132,658千円を翌年度へ繰り越している。

歳入歳出差引残額132,658千円から翌年度へ繰り越すべき
財源25,226千円を差し引いた実質収支は107,432千円となり、
これから前年度実質収支14,917千円を差し引いた単年度収
支は92,515千円の黒字となった。

一般会計決算状況の推移



イ 歳入決算の状況

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額
	円	円	円	円
R1年度	14,657,271,000	12,032,103,283	11,551,238,837	421,584,479
30年度	14,769,907,000	11,904,738,358	11,427,535,900	472,295,281
増減額	▲ 112,636,000	127,364,925	123,702,937	▲ 50,710,802
比 率	99.2%	101.1%	101.1%	89.3%

予算現額14,657,271千円は、前年度より112,636千円(▲0.8%)減少した。

調定額は12,032,103千円で、予算現額に対する調定割合は82.1%である。

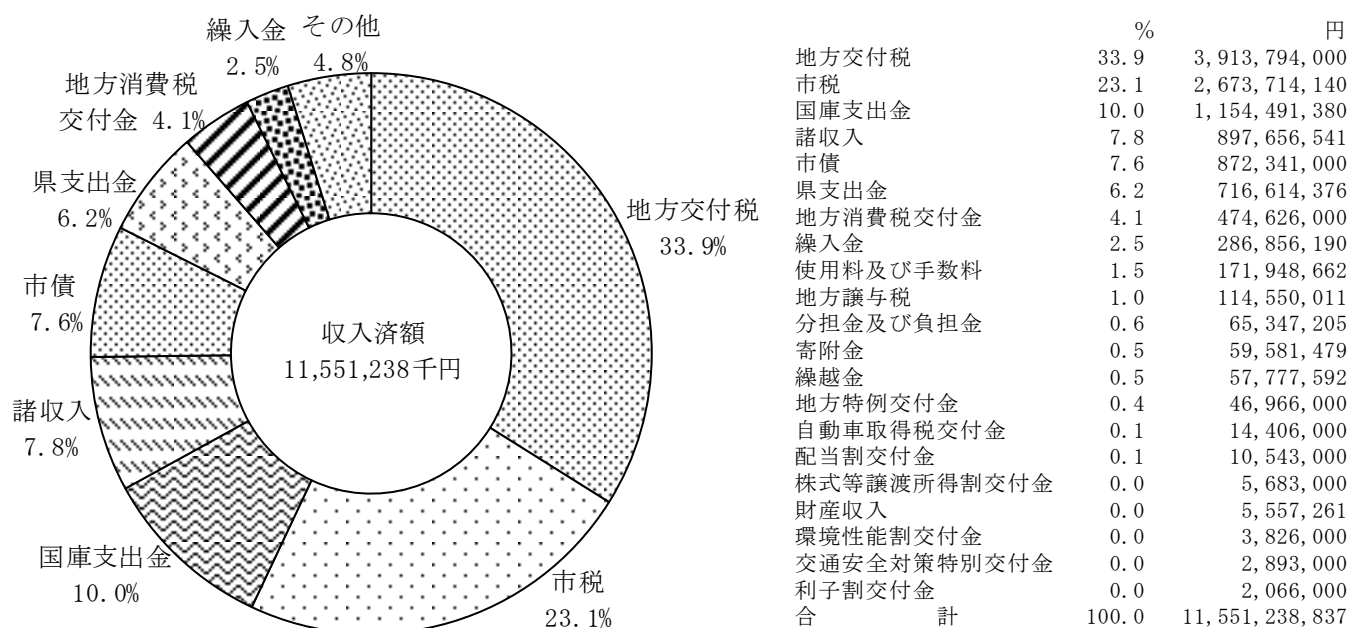
収入済額は11,551,238千円で、前年度より123,703千円(1.1%)増加した。これは、県支出金が211,809千円、分担金および負担金が35,612千円、諸収入が26,794千円減少したが、繰入金が134,048千円、地方交付税が76,677千円、市税が64,273千円、市債が43,361千円、寄付金が42,541千円増加したこと等によるものである。

調定額に対する収入割合は96.0%(前年度同率)である。

不納欠損額は59,280千円で、前年度4,907千円に対し54,373千円(1,108.0%)増加した。内訳は固定資産税38,316千円、市民税15,778千円、都市計画税3,812千円、軽自動車税1,374千円である。

収入未済額421,584千円は、前年度より50,711千円(▲10.7%)減少した。これは使用料及び手数料が2,210千円(4.3%)、諸収入が1,732千円(7.4%)、分担金及び負担金が324千円(1.7%)増加したが、市税が54,977千円(▲14.5%)減少したことによるものである。

款別収入済額構成比



款別収入済額の状況

区 分	令和元年度	平成30年度	増 減 額	比 率
	円	円	円	%
市 税	2,673,714,140	2,609,441,082	64,273,058	102.5
地 方 譲 与 税	114,550,011	108,566,000	5,984,011	105.5
利 子 割 交 付 金	2,066,000	4,579,000	▲ 2,513,000	45.1
配 当 割 交 付 金	10,543,000	9,097,000	1,446,000	115.9
株式等譲渡所得割交付金	5,683,000	6,983,000	▲ 1,300,000	81.4
地 方 消 費 税 交 付 金	474,626,000	492,344,000	▲ 17,718,000	96.4
自 動 車 取 得 税 交 付 金	14,406,000	28,499,000	▲ 14,093,000	50.5
環 境 性 能 割 交 付 金	3,826,000	—	3,826,000	皆増
地 方 特 例 交 付 金	46,966,000	11,733,000	35,233,000	400.3
地 方 交 付 税	3,913,794,000	3,837,117,000	76,677,000	102.0
交通安全対策特別交付金	2,893,000	3,380,000	▲ 487,000	85.6
分 担 金 及 び 負 担 金	65,347,205	100,959,699	▲ 35,612,494	64.7
使 用 料 及 び 手 数 料	171,948,662	184,406,667	▲ 12,458,005	93.2
国 庫 支 出 金	1,154,491,380	1,139,361,994	15,129,386	101.3
県 支 出 金	716,614,376	928,423,644	▲ 211,809,268	77.2
財 産 収 入	5,557,261	5,378,286	178,975	103.3
寄 附 金	59,581,479	17,040,681	42,540,798	349.6
繰 入 金	286,856,190	152,808,023	134,048,167	187.7
繰 越 金	57,777,592	33,987,676	23,789,916	170.0
諸 収 入	897,656,541	924,450,148	▲ 26,793,607	97.1
市 債	872,341,000	828,980,000	43,361,000	105.2
合 計	11,551,238,837	11,427,535,900	123,702,937	101.1

ウ 歳出決算の状況

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
	円	円	%	円	円
R1年度	14,657,271,000	11,418,579,934	77.9	315,140,000	2,923,551,066
30年度	14,769,907,000	11,369,758,308	77.0	422,787,000	2,977,361,692
増減額	▲ 112,636,000	48,821,626	0.9	▲ 107,647,000	▲ 53,810,626
比 率	99.2%	100.4%	—	74.5%	98.2%

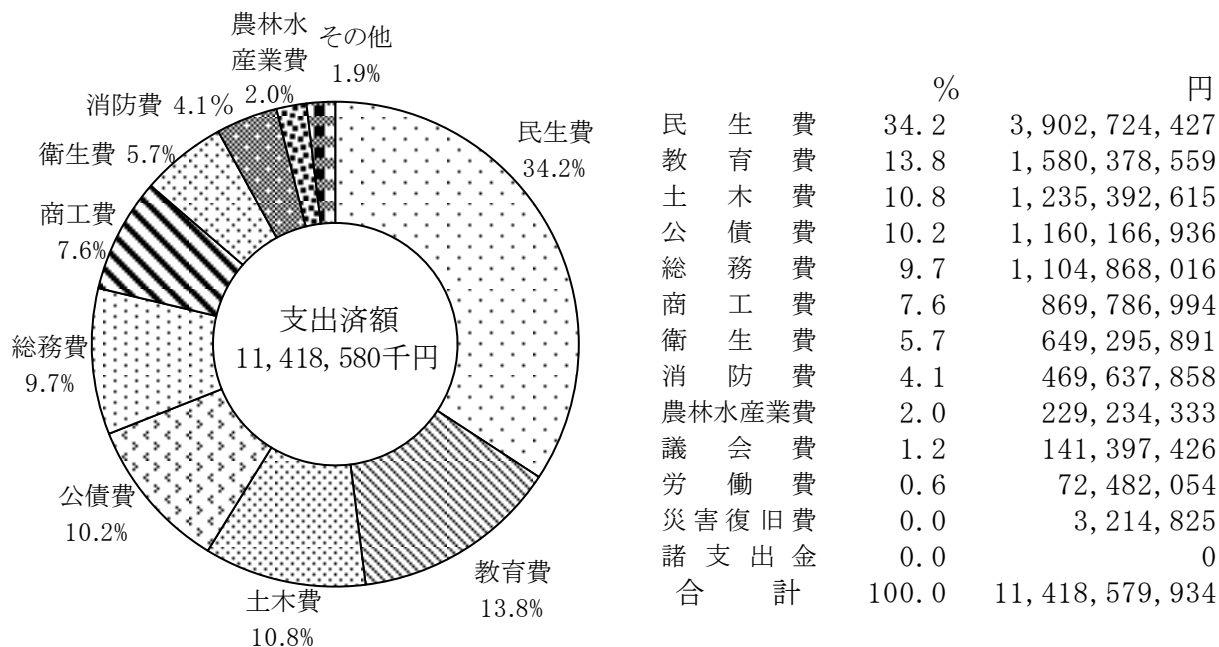
支出済額は11,418,580千円で、前年度より48,822千円(0.4%)増加した。これは主に農林水産業費が220,417千円、土木費が89,782千円、災害復旧費が54,975千円減少したが、教育費が244,575千円、総務費が159,838千円増加したこと等によるものである。

予算現額に対する執行率は77.9%(前年度77.0%)である。

予備費充用額は644千円である。

不用額は2,923,551千円で、前年度より53,811千円(▲1.8%)減少した。不用額の主なものは、商工業振興費の貸付金等によるもので、商工費全体では1,947,444千円である。

款別支出済額構成比



款別支出済額の状況

区 分	令和元年度	平成30年度	増 減 額	比 率
	円	円	円	%
議 会 費	141,397,426	141,728,236	▲ 330,810	99.8
総 務 費	1,104,868,016	945,029,892	159,838,124	116.9
民 生 費	3,902,724,427	3,899,423,407	3,301,020	100.1
衛 生 費	649,295,891	662,433,459	▲ 13,137,568	98.0
労 働 費	72,482,054	97,866,007	▲ 25,383,953	74.1
農 林 水 産 業 費	229,234,333	449,650,956	▲ 220,416,623	51.0
商 工 費	869,786,994	887,894,041	▲ 18,107,047	98.0
土 木 費	1,235,392,615	1,325,174,703	▲ 89,782,088	93.2
消 防 費	469,637,858	435,418,820	34,219,038	107.9
教 育 費	1,580,378,559	1,335,803,283	244,575,276	118.3
災 害 復 旧 費	3,214,825	58,189,947	▲ 54,975,122	5.5
公 債 費	1,160,166,936	1,131,145,557	29,021,379	102.6
諸 支 出 金	0	0	0	—
合 計	11,418,579,934	11,369,758,308	48,821,626	100.4

エ 款別収入状況

第1款 市 税

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額
	円	円	円	円
R1年度	2,666,807,000	3,057,161,547	2,673,714,140	324,167,440
30年度	2,725,122,000	2,993,056,401	2,609,441,082	379,144,872
増減額	▲ 58,315,000	64,105,146	64,273,058	▲ 54,977,432
比 率	97.9%	102.1%	102.5%	85.5%

市税の収入済額は2,673,714千円で、歳入合計の23.1%を占めており、前年度に比べて64,273千円(2.5%)増加した。これを税目別にみると、増加の主なものは、固定資産税37,485千円(3.3%)、個人市民税13,809千円(1.4%)、法人市民税5,635千円(4.9%)である。

一方、減少したものは、入湯税218千円(▲6.1%)である。

市税の収入状況

区 分	令和元年度	平成30年度	増 減 額	比 率
	円	円	円	%
個 人 市 民 税	1,032,122,350	1,018,313,197	13,809,153	101.4
法 人 市 民 税	121,688,600	116,053,400	5,635,200	104.9
固 定 資 産 税	1,167,821,814	1,130,337,140	37,484,674	103.3
国有資産等所在市町村交付金	3,243,800	3,203,600	40,200	101.3
軽 自 動 車 税	86,829,980	84,691,700	2,138,280	102.5
環 境 性 能 割	487,800	—	487,800	皆増
市 た ば こ 税	141,989,018	138,826,335	3,162,683	102.3
特 別 土 地 保 有 税	0	0	0	—
入 湯 税	3,340,650	3,558,250	▲ 217,600	93.9
都 市 計 画 税	116,190,128	114,457,460	1,732,668	101.5
合 計	2,673,714,140	2,609,441,082	64,273,058	102.5

調定額に対する収入割合は、現年課税分98.6%で前年度と比較して0.1ポイント上昇した。また、滞納繰越分は9.0%で前年度と比較して3.7ポイント上昇した。

不納欠損額は59,280千円で、前年度より54,810千円(1,226.0%)増加した。

収入未済額は324,167千円で、前年度より54,977千円(▲14.5%)減少した。

市税収入未済額・収納率の状況

区 分	令和元年度		平成30年度		前年度比較	
	収入未済額	収納率	収入未済額	収納率	未済額	収納率
	円	%	円	%	%	ポイント
個 人 市 民 税	75,836,248	91.9	92,141,408	91.6	82.3	0.3
法 人 市 民 税	2,111,200	98.1	1,648,400	97.9	128.1	0.2
固 定 資 産 税	217,501,196	82.1	252,259,523	81.7	86.2	0.4
軽 自 動 車 税	6,535,290	91.7	7,008,770	92.3	93.2	▲ 0.6
市 た ば こ 税	0	100.0	0	100.0	—	0.0
特 別 土 地 保 有 税	543,620	0.0	543,620	0.0	100.0	0.0
入 湯 税	0	100.0	0	100.0	—	0.0
都 市 計 画 税	21,639,886	82.0	25,543,151	81.6	84.7	0.4
合 計	324,167,440	87.5	379,144,872	87.2	85.5	0.3

市税の不納欠損状況

区 分	令和元年度		平成30年度		前年度比較	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
		円		円		円
個 人 市 民 税	1,458	15,578,017	70	881,517	1,388	14,696,500
法 人 市 民 税	4	200,000	7	863,000	▲ 3	▲ 663,000
固 定 資 産 税	1,456	38,316,159	187	2,401,224	1,269	35,914,935
軽 自 動 車 税	292	1,373,600	26	81,560	266	1,292,040
特 別 土 地 保 有 税	0	0	0	0	0	0
都 市 計 画 税	(1,456)	3,812,191	(187)	243,146	(1,269)	3,569,045
合 計	3,210	59,279,967	290	4,470,447	2,920	54,809,520

※固定資産税と都市計画税は一体課税であるため、都市計画税不納欠損件数は固定資産税の件数と同数を（ ）で表示している。

第2款 地方譲与税

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入割合
	円	円	円	%
R1年度	143,032,000	114,550,011	114,550,011	100.0
30年度	137,000,000	108,566,000	108,566,000	100.0
増減額	6,032,000	5,984,011	5,984,011	0.0
比 率	104.4%	105.5%	105.5%	—

地方譲与税の収入済額は114,550千円で、前年度より5,984千円(5.5%)増加した。

収入の内訳は、自動車重量譲与税80,549千円、地方揮発油譲与税27,969千円、森林環境譲与税6,032千円であり、前年度に比べ森林環境譲与税6,032千円が皆増し、自動車重量譲与税は3,329千円(4.3%)増加したが、地方揮発油譲与税は3,377千円(▲10.8%)減少

した。

なお、森林環境譲与税は、温室効果ガス排出削減目標の達成や災害防止を図るため、森林整備等に必要な地方財源を安定的に確保する観点から創設されたものである。

第3款 利子割交付金

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入割合
	円	円	円	%
R1年度	15,000,000	2,066,000	2,066,000	100.0
30年度	15,000,000	4,579,000	4,579,000	100.0
増減額	0	▲ 2,513,000	▲ 2,513,000	0.0
比 率	100.0%	45.1%	45.1%	—

利子割交付金の収入済額は2,066千円で、前年度より2,513千円(▲54.9%)減少した。

第4款 配当割交付金

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入割合
	円	円	円	%
R1年度	10,000,000	10,543,000	10,543,000	100.0
30年度	10,000,000	9,097,000	9,097,000	100.0
増減額	0	1,446,000	1,446,000	0.0
比 率	100.0%	115.9%	115.9%	—

配当割交付金の収入済額は10,543千円で、前年度より1,446千円(15.9%)増加した。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入割合
	円	円	円	%
R1年度	8,000,000	5,683,000	5,683,000	100.0
30年度	8,000,000	6,983,000	6,983,000	100.0
増減額	0	▲ 1,300,000	▲ 1,300,000	0.0
比 率	100.0%	81.4%	81.4%	—

株式等譲渡所得割交付金の収入済額は5,683千円で、前年度より1,300千円(▲18.6%)減少した。

第 6 款 地方消費税交付金

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入割合
	円	円	円	%
R1年度	495,000,000	474,626,000	474,626,000	100.0
30年度	485,000,000	492,344,000	492,344,000	100.0
増減額	10,000,000	▲ 17,718,000	▲ 17,718,000	0.0
比 率	102.1%	96.4%	96.4%	—

地方消費税交付金の収入済額は474,626千円で、前年度より17,718千円(▲3.6%)減少した。

第 7 款 自動車取得税交付金

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入割合
	円	円	円	%
R1年度	10,000,000	14,406,000	14,406,000	100.0
30年度	40,000,000	28,499,000	28,499,000	100.0
増減額	▲ 30,000,000	▲ 14,093,000	▲ 14,093,000	0.0
比 率	25.0%	50.5%	50.5%	—

自動車取得税交付金の収入済額は14,406千円で、前年度より14,093千円(▲49.5%)減少した。

令和元年9月30日で自動車取得税が廃止され、自動車取得税交付金も廃止となった。

第 8 款 環境性能割交付金

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入割合
	円	円	円	%
R1年度	5,000,000	3,826,000	3,826,000	100.0
30年度	—	—	—	—
増減額	5,000,000	3,826,000	3,826,000	皆増
比 率	皆増	皆増	皆増	—

自動車取得税が令和元年9月30日に廃止され、同年10月1日から自動車の燃費性能等に応じて自動車購入時に払う環境性能割が導入された。環境性能割交付金は、県が環境性能割の収入額の95%を市町村道の延長、面積で按分して交付するものである。

第 9 款 地方特例交付金

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入割合
	円	円	円	%
R1年度	63,326,000	46,966,000	46,966,000	100.0
30年度	10,000,000	11,733,000	11,733,000	100.0
増減額	53,326,000	35,233,000	35,233,000	0.0
比 率	633.3%	400.3%	400.3%	—

地方特例交付金の収入済額は46,966千円で、前年度より35,233千円(300.3%)増加した。

第 10 款 地方交付税

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入割合
	円	円	円	%
R1年度	4,008,652,000	3,913,794,000	3,913,794,000	100.0
30年度	3,944,880,000	3,837,117,000	3,837,117,000	100.0
増減額	63,772,000	76,677,000	76,677,000	0.0
比 率	101.6%	102.0%	102.0%	—

地方交付税の収入済額は3,913,794千円で、歳入合計の33.9%を占めており、前年度より76,677千円(2.0%)増加した。

収入の内訳は、普通交付税3,504,652千円、特別交付税409,142千円である。

地方交付税の収入状況

区 分	R1年度	平成30年度	増 減 額
普通交付税	千円	千円	千円
基準財政需要額	6,042,098	5,974,558	67,540
基準財政収入額	2,532,125	2,544,623	▲ 12,498
交付基準額	3,509,973	3,429,935	80,038
調整額	▲ 5,321	10,945	▲ 16,266
決定額	3,504,652	3,440,880	63,772
特別交付税	409,142	396,237	12,905

第 11 款 交通安全対策特別交付金

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入割合
	円	円	円	%
R1年度	5,000,000	2,893,000	2,893,000	100.0
30年度	5,000,000	3,380,000	3,380,000	100.0
増減額	0	▲ 487,000	▲ 487,000	0.0
比 率	100.0%	85.6%	85.6%	—

交通安全対策特別交付金の収入済額は2,893千円で、前年度より487千円(▲14.4%)減少した。

第 1 2 款 分担金及び負担金

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入割合	収入未済額
	円	円	円	%	円
R1年度	85,648,000	84,386,465	65,347,205	77.4	19,039,260
30年度	124,162,000	120,111,219	100,959,699	84.1	18,714,790
増減額	▲ 38,514,000	▲ 35,724,754	▲ 35,612,494	▲ 6.7	324,470
比 率	69.0%	70.3%	64.7%	—	101.7%

分担金及び負担金は、調定額84,386千円に対して収入済額は65,347千円で、前年度より35,612千円(▲35.3%)減少した。これは負担金27,695千円(▲31.8%)、分担金7,917千円(▲57.1%)といずれも減少したことによるものである。

収入未済額19,039千円の内訳は、児童福祉費負担金18,958千円、社会福祉費負担金81千円である。

分担金・負担金の収入状況

区 分	令和元年度	平成30年度	増 減 額	比 率
	円	円	円	%
分 担 金	5,948,040	13,865,300	▲ 7,917,260	42.9
商 工 費 分 担 金	2,261,130	6,270,120	▲ 4,008,990	36.1
農 林 水 産 業 費 分 担 金	3,686,910	6,596,180	▲ 2,909,270	55.9
土 木 費 分 担 金	—	999,000	▲ 999,000	皆減
負 担 金	59,399,165	87,094,399	▲ 27,695,234	68.2
総 務 費 負 担 金	33,407	23,383	10,024	142.9
民 生 費 負 担 金	52,213,865	79,870,745	▲ 27,656,880	65.4
衛 生 費 負 担 金	6,174,800	6,169,500	5,300	100.1
教 育 費 負 担 金	977,093	1,030,771	▲ 53,678	94.8
合 計	65,347,205	100,959,699	▲ 35,612,494	64.7

第 1 3 款 使用料及び手数料

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入割合	収入未済額
	円	円	円	%	円
R1年度	277,112,000	225,132,009	171,948,662	76.4	53,183,347
30年度	285,632,000	235,379,670	184,406,667	78.3	50,973,003
増減額	▲ 8,520,000	▲ 10,247,661	▲ 12,458,005	▲ 1.9	2,210,344
比 率	97.0%	95.6%	93.2%	—	104.3%

使用料及び手数料は、調定額225,132千円に対して収入済額は171,949千円で、前年度より12,458千円(▲6.8%)減少した。これは使用料が11,624千円(▲7.0%)、手数料が834千円(▲4.3%)減少したことによるものである。調定額に対する収入割合は76.4%である。

収入未済額53,183千円は住宅使用料が53,055千円、道路使用料が126千円、公共物使用

料が2千円であり、前年度に比べ2,210千円(4.3%)増加した。

使用料及び手数料の収入状況

(円：%)

区 分	令和元年度	平成30年度	増 減 額	比 率
	円	円	円	%
1 使 用 料	153,287,313	164,911,657	▲ 11,624,344	93.0
1 市 庁 舎	8,940	8,940	0	100.0
2 市 民 バ ス	11,107,860	12,947,172	▲ 1,839,312	85.8
3 老 人 憩 の 家	84,350	100,300	▲ 15,950	84.1
4 老人福祉センター	59,500	68,500	▲ 9,000	86.9
5 コミュニティセンター	7,176,578	8,821,778	▲ 1,645,200	81.4
6 市民福祉交流センター	48,193,000	52,079,200	▲ 3,886,200	92.5
7 保 育 所	5,820	5,820	0	100.0
8 園 児 バ ス	33,150	203,300	▲ 170,150	16.3
9 清 掃 施 設	630	630	0	100.0
10 勤労青少年ホーム	143,940	136,940	7,000	105.1
11 勤労者体育センター	325,550	408,080	▲ 82,530	79.8
12 露 店 市 場	657,500	692,300	▲ 34,800	95.0
13 商店街多目的広場	2,700	2,700	0	100.0
14 産 業 セ ン タ ー	4,041,630	4,202,360	▲ 160,730	96.2
15 地域交流センター	5,092,668	5,096,692	▲ 4,024	99.9
16 道 路	15,728,978	16,095,347	▲ 366,369	97.7
17 公 園	193,733	183,158	10,575	105.8
18 住 宅	45,712,935	47,057,834	▲ 1,344,899	97.1
19 公 共 物	330,754	316,703	14,051	104.4
20 消 防 施 設	2,830	2,890	▲ 60	97.9
21 小 学 校	86,140	34,140	52,000	252.3
22 中 学 校	58,928	53,600	5,328	109.9
23 公 民 館	15,640	22,620	▲ 6,980	69.1
24 二万年前旧石器公園	2,910	1,940	970	150.0
25 文 化 会 館	4,828,514	6,600,378	▲ 1,771,864	73.2
26 保 健 体 育	9,392,135	9,768,335	▲ 376,200	96.1
2 手 数 料	18,661,349	19,495,010	▲ 833,661	95.7
1 総 務 管 理	32,400	31,600	800	102.5
2 徴 税	1,127,500	1,367,950	▲ 240,450	82.4
3 戸籍住民基本台帳	7,726,200	8,106,900	▲ 380,700	95.3
4 保 健 衛 生	671,890	714,400	▲ 42,510	94.0
5 清 掃 施 設	7,755,034	7,628,540	126,494	101.7
6 農 業	94,600	98,950	▲ 4,350	95.6
7 商 工	688,725	781,170	▲ 92,445	88.2
8 都 市 計 画	6,500	270,000	▲ 263,500	2.4
9 督 促	558,500	495,500	63,000	112.7

第 1 4 款 国庫支出金

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入割合
	円	円	円	%
R1年度	1,452,883,000	1,154,491,380	1,154,491,380	100.0
30年度	1,342,407,000	1,139,361,994	1,139,361,994	100.0
増減額	110,476,000	15,129,386	15,129,386	0.0
比 率	108.2%	101.3%	101.3%	—

国庫支出金の収入済額は1,154,491千円で、前年度より15,129千円(1.3%)増加した。これは主に国庫負担金が16,061千円(1.7%)増加したこと等によるものである。

国庫支出金の収入状況

区 分	令和元年度	平成30年度	増 減 額	比 率
	円	円	円	%
国 庫 負 担 金	947,132,652	931,071,699	16,060,953	101.7
民生費国庫負担金	880,089,462	873,716,078	6,373,384	100.7
衛生費国庫負担金	1,716,721	794,622	922,099	216.0
教育費国庫負担金	65,326,469	37,445,169	27,881,300	174.5
災害復旧費国庫負担金	—	19,115,830	▲ 19,115,830	皆減
国 庫 補 助 金	200,913,300	201,155,482	▲ 242,182	99.9
総務費国庫補助金	15,712,000	26,678,061	▲ 10,966,061	58.9
民生費国庫補助金	33,852,000	17,989,000	15,863,000	188.2
衛生費国庫補助金	841,000	896,000	▲ 55,000	93.9
土木費国庫補助金	104,449,000	140,981,421	▲ 36,532,421	74.1
教育費国庫補助金	43,455,000	14,611,000	28,844,000	297.4
消防費国庫補助金	2,604,300	—	2,604,300	皆増
委 託 金	6,445,428	7,134,813	▲ 689,385	90.3
総務費委託金	210,000	211,000	▲ 1,000	99.5
民生費委託金	5,580,246	6,306,946	▲ 726,700	88.5
土木費委託金	655,182	616,867	38,315	106.2
合 計	1,154,491,380	1,139,361,994	15,129,386	101.3

民生費国庫負担金の収入状況

区 分	令和元年度	平成30年度	増 減 額	比 率
	円	円	円	%
1. 社会福祉費負担金	209,420,639	198,896,933	10,523,706	105.3
特別障害者手当等給付費負担金	6,881,482	6,715,545	165,937	102.5
障害者介護等給付費負担金	165,006,184	166,866,859	▲ 1,860,675	98.9
障害者自立支援医療費負担金	12,006,088	9,572,112	2,433,976	125.4
障害者補装具費負担金	2,500,000	2,207,317	292,683	113.3
障害児入所給付費等負担金	8,938,135	6,923,745	2,014,390	129.1
住居確保給付金	236,250	236,250	0	100.0
自立相談支援事業負担金	4,347,750	4,347,750	0	100.0
介護保険低所得者保険料軽減負担金	9,504,750	2,027,355	7,477,395	468.8
2. 児童福祉費負担金	425,319,392	416,172,795	9,146,597	102.2
児童手当交付金	219,490,331	222,368,664	▲ 2,878,333	98.7
保育所運営費	174,389,841	167,997,935	6,391,906	103.8
児童扶養手当給付費	31,439,220	25,806,196	5,633,024	121.8
3. 生活保護費負担金	215,603,416	228,856,803	▲ 13,253,387	94.2
4. 保険基盤安定負担金	29,746,015	29,789,547	▲ 43,532	99.9
合 計	880,089,462	873,716,078	6,373,384	100.7

第 1 5 款 県支出金

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入割合	収入未済額
	円	円	円	%	円
R1年度	731,335,000	716,614,376	716,614,376	100.0	0
30年度	1,183,835,000	928,423,644	928,423,644	100.0	0
増減額	▲ 452,500,000	▲ 211,809,268	▲ 211,809,268	0.0	0
比 率	61.8%	77.2%	77.2%	—	—

県支出金の収入済額は716,614千円で、前年度より211,809千円(▲22.8%)減少した。これは県負担金が29,639千円(7.3%)、委託金が6,388千円(8.3%)増加したが、県補助金が247,837千円(▲59.9%)減少したことによるものである。

県支出金の収入状況

区 分	令和元年度	平成30年度	増 減 額	比 率
	円	円	円	%
県 負 担 金	433,424,453	403,785,277	29,639,176	107.3
民生費県負担金	383,186,462	383,098,382	88,080	100.0
衛生費県負担金	157,360	397,311	▲ 239,951	39.6
教育費県負担金	32,663,234	18,722,584	13,940,650	174.5
事務移譲交付金	1,560,000	1,567,000	▲ 7,000	99.6
消防費負担金	650,997	0	650,997	皆増
土木費県負担金	15,206,400	0	15,206,400	皆増
県 補 助 金	165,913,218	413,750,141	▲ 247,836,923	40.1
総務費県補助金	46,000	51,000	▲ 5,000	90.2
民生費県補助金	87,040,000	100,436,000	▲ 13,396,000	86.7
衛生費県補助金	2,548,000	2,486,000	62,000	102.5
農林水産業費県補助金	41,180,737	264,005,506	▲ 222,824,769	15.6
商工費県補助金	8,931,000	8,611,000	320,000	103.7
教育費県補助金	26,167,481	15,866,635	10,300,846	164.9
災害復旧費県補助金	—	22,294,000	▲ 22,294,000	皆減
委 託 金	83,276,705	76,888,226	6,388,479	108.3
総務費委託金	66,709,296	60,110,832	6,598,464	111.0
民生費委託金	45,800	34,500	11,300	132.8
衛生費委託金	0	10,264	▲ 10,264	皆減
土木費委託金	16,521,609	16,732,630	▲ 211,021	98.7
県 貸 付 金	34,000,000	34,000,000	0	100.0
合 計	716,614,376	928,423,644	▲ 211,809,268	77.2

第 1 6 款 財 産 収 入

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入割合	収入未済額
	円	円	円	%	円
R1年度	5,505,000	5,557,261	5,557,261	100.0	0
30年度	5,986,000	5,378,286	5,378,286	100.0	0
増減額	▲ 481,000	178,975	178,975	0.0	0
比 率	92.0%	103.3%	103.3%	—	—

財産収入の収入済額は5,557千円で、前年度より179千円(3.3%)増加した。これは財産運用収入が488千円(▲9.1%)減少したが、財産売払収入667千円が皆増したことによるものである。

財産収入の収入状況

区 分	令和元年度	平成30年度	増 減 額	比 率
	円	円	円	%
財 産 運 用 収 入	4,890,261	5,378,286	▲ 488,025	90.9
財 産 貸 付 収 入	4,588,428	4,998,509	▲ 410,081	91.8
利 子 及 び 配 当 金	45,000	52,500	▲ 7,500	85.7
基 金 運 用 収 入	256,833	327,277	▲ 70,444	78.5
財 産 売 払 収 入	667,000	0	667,000	皆増
不 動 産	601,000	0	601,000	皆増
物 品	66,000	0	66,000	皆増
合 計	5,557,261	5,378,286	178,975	103.3

第 1 7 款 寄 附 金

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入割合
	円	円	円	%
R1年度	62,201,000	59,581,479	59,581,479	100.0
30年度	62,201,000	17,040,681	17,040,681	100.0
増減額	0	42,540,798	42,540,798	0.0
比 率	100.0%	349.6%	349.6%	—

寄附金の収入済額は59,581千円で、前年度より42,541千円(249.6%)増加した。

収入済額の内訳は、ふるさと加茂応援寄附金55,733千円、都市計画費寄附金2,269千円、社会福祉費寄附金1,217千円、教育総務費寄附金221千円、一般寄附金100千円、社会教育費寄附金43千円である。

第 18 款 繰 入 金

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入割合
	円	円	円	%
R1年度	295,403,000	286,856,190	286,856,190	100.0
30年度	154,328,000	152,808,023	152,808,023	100.0
増減額	141,075,000	134,048,167	134,048,167	0.0
比 率	191.4%	187.7%	187.7%	—

繰入金の収入済額は286,856千円で、前年度より134,048千円(87.7%)増加した。これは特別会計繰入金が75,123千円(151.0%)、基金繰入金が58,925千円(57.2%)増加したことによるものである。

繰入金の収入状況

区 分	令和元年度	平成30年度	増 減 額	比 率
	円	円	円	%
特別会計繰入金	124,887,484	49,764,156	75,123,328	251.0
国民健康保険	606,856	6,028,596	▲ 5,421,740	10.1
後期高齢者医療	218,367	270,640	▲ 52,273	80.7
介護保険	6,813,261	3,464,920	3,348,341	196.6
在宅介護サービス事業	40,000,000	40,000,000	0	100.0
宅地造成事業	77,249,000	—	77,249,000	皆増
基金繰入金	161,968,706	103,043,867	58,924,839	157.2
社会福祉事業基金	40,000,000	40,500,000	▲ 500,000	98.8
新町雁木づくりアーケード整備事業基金	4,278,000	10,100,000	▲ 5,822,000	42.4
土地開発基金	107,030,000	43,073,000	63,957,000	248.5
中小企業特別小口資金融資損失補償基金	1,726,706	3,273,757	▲ 1,547,051	52.7
財政調整基金	8,934,000	871,821	8,062,179	1,024.8
桐タンス等海外販路開拓事業基金	—	5,225,289	▲ 5,225,289	皆減
合 計	286,856,190	152,808,023	134,048,167	187.7

第 19 款 繰 越 金

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入割合
	円	円	円	%
R1年度	57,777,000	57,777,592	57,777,592	100.0
30年度	33,987,000	33,987,676	33,987,676	100.0
増減額	23,790,000	23,789,916	23,789,916	0.0
比 率	170.0%	170.0%	170.0%	—

繰越金の収入済額は 57,778 千円で、前年度より 23,790 千円 (70.0%) 増加した。

第 20 款 諸 収 入

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入割合	収入未済額
	円	円	円	%	円
R1年度	3,108,249,000	922,850,973	897,656,541	97.3	25,194,432
30年度	2,989,687,000	947,912,764	924,450,148	97.5	23,462,616
増減額	118,562,000	▲ 25,061,791	▲ 26,793,607	▲ 0.2	1,731,816
比 率	104.0%	97.4%	97.1%	—	107.4

諸収入の収入済額は 897,657 千円で、前年度より 26,794 千円 (▲2.9%) 減少した。

収入済額の内訳は、貸付金元利収入が 719,253 千円、雑入が 164,952 千円、受託事業収入が 7,644 千円、延滞金加算金及び過料が 5,808 千円である。

第 21 款 市 債

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入割合
	円	円	円	%
R1年度	1,151,341,000	872,341,000	872,341,000	100.0
30年度	1,207,680,000	828,980,000	828,980,000	100.0
増減額	▲ 56,339,000	43,361,000	43,361,000	0.0
比 率	95.3%	105.2%	105.2%	—

市債の収入済額は 872,341 千円で、前年度より 43,361 千円 (5.2%) 増加した。これは主に臨時財政対策債が 85,339 千円 (▲22.7%) 減少し、減収補てん債 34,100 千円が皆減したが、借換債が 105,000 千円 (75.3%)、教育債が 72,100 千円 (83.7%) 増加したこと等によるものである。

市債の収入状況

区 分	令和元年度	平成30年度	増 減 額	比 率
	円	円	円	%
衛 生 債	7,800,000	7,300,000	500,000	106.8
農 林 水 産 業 債	4,700,000	2,000,000	2,700,000	235.0
土 木 債	118,400,000	143,800,000	▲ 25,400,000	82.3
教 育 債	158,200,000	86,100,000	72,100,000	183.7
転 貸 債	0	0	0	—
臨時財政対策債	289,841,000	375,180,000	▲ 85,339,000	77.3
借 換 債	244,400,000	139,400,000	105,000,000	175.3
民 生 債	19,400,000	5,100,000	14,300,000	380.4
退 職 手 当 債	8,200,000	0	8,200,000	皆増
行政改革推進債	12,400,000	—	12,400,000	皆増
消 防 債	9,000,000	8,000,000	1,000,000	112.5
労 働 債	—	15,700,000	▲ 15,700,000	皆減
災 害 復 旧 債	—	12,300,000	▲ 12,300,000	皆減
減収補てん債	—	34,100,000	▲ 34,100,000	皆減
合 計	872,341,000	828,980,000	43,361,000	105.2

地方債現在高の状況

(令和元年度地方財政状況調査から)

区 分	平成30年度 末現在高	令和元年度		
		発 行 額	償 還 額	末現在高
	千円	千円	千円	千円
1 公 共 事 業 費 等 債	485,896	67,800	47,569	506,127
2 一 般 単 独 事 業 債	541,058	20,600	41,743	519,915
3 公 営 住 宅 建 設 事 業 債	5,167	0	3,242	1,925
4 教育・福祉施設等整備事業債	720,442	167,700	100,781	787,361
5 災 害 復 旧 事 業 債	201,060	0	37,244	163,816
6 緊急防災・減災事業債	160,913	0	33,335	127,578
7 行 政 改 革 推 進 債	0	12,400	0	12,400
8 退 職 手 当 債	1,217,262	8,200	95,600	1,129,862
9 財 源 対 策 債	264,036	53,600	28,245	289,391
10 減 収 補 て ん 債	69,242	0	4,671	64,571
11 臨 時 財 政 特 例 債	3,224	0	1,911	1,313
12 減 税 補 て ん 債	72,709	0	17,610	55,099
13 臨 時 財 政 対 策 債	5,100,616	289,841	390,970	4,999,487
14 減収補てん債特例分金	208,498	0	8,138	200,360
15 県 貸 付 金	0	34,000	34,000	0
16 そ の 他	509,642	7,800	47,025	470,417
合 計	9,559,765	661,941	892,084	9,329,622

※ 利率別地方債現在高
 4.0%以下 9,306,714 千円
 4.5%以下 22,908 千円

地方債年度別償還額

区 分	元 金	利 子	合 計	前年度比
	千円	千円	千円	%
令和元年度	892,084	56,868	948,952	92.7
令和2年度	918,639	45,192	963,831	101.6
令和3年度	900,423	37,587	938,010	97.3
令和4年度	919,163	32,106	951,269	101.4
令和5年度	864,797	27,217	892,014	93.8
令和6年度	774,851	22,553	797,404	89.4

オ 款別支出状況

第1款 議 会 費

区 分	予算現額	支出済額	執行率	不用額
	円	円	%	円
R1年度	151,006,000	141,397,426	93.6	9,608,574
30年度	147,352,000	141,728,236	96.2	5,623,764
増減額	3,654,000	▲ 330,810	▲ 2.6	3,984,810
比 率	102.5%	99.8%	—	170.9%

議会費の支出済額は141,397千円で、前年度より331千円(▲0.2%)減少した。これは主に職員人件費が355千円(1.2%)増加したが、議員人件費が663千円(▲0.6%)減少したこと等によるものである。

第2款 総 務 費

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
	円	円	%	円	円
R1年度	1,290,671,606	1,104,868,016	85.6	14,459,000	171,344,590
30年度	1,003,030,920	945,029,892	94.2	0	58,001,028
増減額	287,640,686	159,838,124	▲ 8.6	14,459,000	113,343,562
比 率	128.7%	116.9%	—	皆増	295.4%

総務費の支出済額は1,104,868千円で、前年度より159,838千円(16.9%)増加した。これは主に地方創生費45,097千円が皆減したが、総務管理費が144,875千円(21.7%)、選挙費が28,114千円(174.7%)、戸籍住民基本台帳費が19,861千円(29.4%)増加したこと等によるものである。

翌年度繰越額14,459千円の内訳は、プレミアム付商品券発行事業費の繰越明許費である。

総務費支出の状況

区 分	令和元年度	平成30年度	増 減 額	比 率
	円	円	円	%
1 総 務 管 理 費	811,169,520	666,295,013	144,874,507	121.7
① 一 般 管 理 費	565,042,541	380,369,230	184,673,311	148.6
② 車 両 管 理 費	36,952,406	36,573,839	378,567	101.0
③ 文 書 費	20,067,000	19,809,383	257,617	101.3
④ 広 報 広 聴 費	13,122,844	15,695,979	▲ 2,573,135	83.6
⑤ 会 計 管 理 費	1,075,126	833,372	241,754	129.0
⑥ 財 産 管 理 費	59,552,426	81,575,467	▲ 22,023,041	73.0
⑦ 企 画 費	17,346,220	8,926,605	8,419,615	194.3
⑧ 公 平 委 員 会 費	146,281	102,743	43,538	142.4
⑨ 国 際 交 流 推 進 費	4,334,446	4,984,009	▲ 649,563	87.0
⑩ 電 算 管 理 費	27,800,384	27,539,534	260,850	100.9
⑪ 諸 費	65,729,846	89,884,852	▲ 24,155,006	73.1
2 徴 税 費	131,311,122	121,189,811	10,121,311	108.4
3 戸籍住民基本台帳費	87,471,933	67,610,734	19,861,199	129.4
4 選 挙 費	44,208,255	16,094,516	28,113,739	274.7
① 選 挙 管 理 委 員 会 費	1,970,926	1,939,001	31,925	101.6
② 各 種 選 挙 費	42,237,329	14,155,515	28,081,814	298.4
県議会議員選挙費	7,338,642	3,179,677	4,158,965	230.8
市 選 挙 費	22,478,900	446,465	22,032,435	5,034.9
参議院議員通常選挙費	12,419,787	—	12,419,787	皆増
県 知 事 選 挙 費	—	10,529,373	▲ 10,529,373	皆減
5 統 計 調 査 費	11,193,210	9,065,257	2,127,953	123.5
① 統 計 調 査 総 務 費	7,063,002	5,807,857	1,255,145	121.6
② 統 計 調 査 費	4,130,208	3,257,400	872,808	126.8
6 監 査 委 員 費	19,513,976	19,677,188	▲ 163,212	99.2
7 地 方 創 生 費	—	45,097,373	▲ 45,097,373	皆減
合 計	1,104,868,016	945,029,892	159,838,124	116.9

一般管理費は、主に非常勤職員報酬等が 8,464 千円、職員人件費が 5,259 千円減少したが、退職手当が 156,196 千円増加し、プレミアム付商品券発行事業費 43,285 千円が皆増したこと等により、184,673 千円増加した。

財産管理費 22,023 千円の減少は、主に財政調整基金積立金が 22,310 千円減少したこと等によるものである。

徴税費 10,121 千円の増加は、主に不動産鑑定委託料が 8,269 千円、電算業務委託料が 1,123 千円増加したこと等によるものである。

戸籍住民基本台帳費は、主にマイナンバーカード等の記載事項の充実に伴うシステム改修費 2,808 千円が皆減したが、戸籍総合電算化事業費 15,542 千円が皆増し、地方公共団体情報システム機構交付金が 3,283 千円、通知カード・個人番号カード発行事務交付金が 1,535 千円増加したこと等により、19,861 千円増加した。

第3款 民 生 費

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
	円	円	%	円	円
R1年度	4,053,362,000	3,902,724,427	96.3	0	150,637,573
30年度	4,124,756,000	3,899,423,407	94.5	0	225,332,593
増減額	▲ 71,394,000	3,301,020	1.8	0	▲ 74,695,020
比 率	98.3%	100.1%	—	—	66.9%

民生費の支出済額は3,902,724千円で、前年度より3,301千円(0.1%)増加した。これは、生活保護費が19,512千円(▲6.2%)、児童福祉費が8,270千円(▲0.6%)減少したが、社会福祉費が31,082千円(1.4%)増加したことによるものである。

民生費支出の状況

区 分	令和元年度	平成30年度	増 減 額	比 率
	円	円	円	%
1 社会福祉費	2,321,738,253	2,290,656,076	31,082,177	101.4
① 社会福祉総務費	1,046,469,821	1,019,885,295	26,584,526	102.6
② 心身障害者福祉費	473,475,274	454,760,520	18,714,754	104.1
③ 老人福祉費	581,847,872	609,168,612	▲ 27,320,740	95.5
④ 国民年金費	24,437,574	23,961,529	476,045	102.0
⑤ 市民福祉交流センター費	195,507,712	182,880,120	12,627,592	106.9
2 児童福祉費	1,284,764,726	1,293,034,328	▲ 8,269,602	99.4
① 児童福祉総務費	143,205,451	145,333,261	▲ 2,127,810	98.5
② 児童措置費	1,116,362,903	1,123,807,989	▲ 7,445,086	99.3
③ 児童福祉施設費	25,196,372	23,893,078	1,303,294	105.5
3 生活保護費	296,221,448	315,733,003	▲ 19,511,555	93.8
合 計	3,902,724,427	3,899,423,407	3,301,020	100.1

社会福祉総務費は、主に訪問介護利用料助成事業費が2,484千円減少したが、介護保険特別会計繰出金が15,157千円、職員人件費が8,598千円、市社会福祉協議会補助金が1,996千円、市民バス運行事業費が1,840千円増加したこと等により、26,585千円増加した。

心身障害者福祉費は、主に居宅介護(ホームヘルプ)給付費が2,537千円減少したが、障害児通所支援給付費が5,254千円、短期入所(ショートステイ)給付費が4,335千円、自立支援医療(更生医療)給付費が3,012千円、精神障害者就労支援給付費が3,006千円、障害者(児)補装具給付費が2,912千円、施設入所等支援給付費が2,700千円増加したこと等により18,715千円増加した。

老人福祉費は、主に須田コミュニティセンター管理費が2,375千円増加したが、敬老会事業費が10,260千円、後期高齢者医療特別会計繰出金が3,866千円、北コミュニティセンター管理費が3,323千円、後期高齢者医療広域連合事業費が3,116千円、養護老人ホーム措置費が3,004千円減少したこと等により、27,321千円減少した。

市民福祉交流センター費は、主に修繕料が9,996千円、燃料費が1,643千円、使用料及び賃借料が1,217千円減少したが、温水ヒーター更新工事の工事請負費25,959千円が皆増したこと等により、12,628千円増加した。

第4款 衛生費

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
	円	円	%	円	円
R1年度	694,510,000	649,295,891	93.5	0	45,214,109
30年度	700,193,000	662,433,459	94.6	0	37,759,541
増減額	▲ 5,683,000	▲ 13,137,568	▲ 1.1	0	7,454,568
比 率	99.2%	98.0%	—	—	119.7%

衛生費の支出済額は649,296千円で、前年度より13,138千円(▲2.0%)減少した。これは主に清掃費が5,650千円(1.5%)増加したが、保健衛生費が19,914千円(▲7.4%)減少したこと等によるものである。

衛生費支出の状況

区 分	令和元年度	平成30年度	増 減 額	比 率
	円	円	円	%
1 保 健 衛 生 費	248,491,210	268,405,411	▲ 19,914,201	92.6
① 保健衛生総務費	113,537,134	127,023,939	▲ 13,486,805	89.4
② 保健事業費	66,669,367	64,042,481	2,626,886	104.1
③ 予 防 費	60,774,962	72,654,620	▲ 11,879,658	83.6
④ 環 境 衛 生 費	7,509,747	4,684,371	2,825,376	160.3
2 公 害 交 通 費	12,900,413	12,340,536	559,877	104.5
① 公害交通総務費	8,994,519	8,466,155	528,364	106.2
② 公 害 対 策 費	224,270	125,758	98,512	178.3
③ 交 通 対 策 費	3,681,624	3,748,623	▲ 66,999	98.2
3 清 掃 費	371,703,521	366,053,513	5,650,008	101.5
① 清 掃 総 務 費	268,658,051	262,881,079	5,776,972	102.2
② 塵 芥 処 理 費	95,857,016	95,768,674	88,342	100.1
③ し 尿 処 理 費	7,188,454	7,403,760	▲ 215,306	97.1
4 上 水 道 費	16,200,747	15,633,999	566,748	103.6
合 計	649,295,891	662,433,459	▲ 13,137,568	98.0

保健衛生総務費は、主に母子健康センター空調設備入替修繕等2,760千円が皆増したが、職員人件費が8,390千円、加茂市・田上町消防衛生保育組合負担金が1,922千円、母子衛生費が1,718千円、精神衛生費が1,549千円、妊産婦医療費助成事業費が1,176千円減少したこと等により、13,487千円減少した。

予防費11,880千円の減少は、主に予防接種事業費が11,898千円減少したこと等による

ものである。

清掃総務費は、主に合併処理浄化槽設置整備事業費補助金が2,056千円減少したが、加茂市・田上町消防衛生保育組合負担金が8,120千円増加したこと等により、5,777千円増加した。

第5款 労 働 費

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
	円	円	%	円	円
R1年度	76,395,000	72,482,054	94.9	0	3,912,946
30年度	103,061,000	97,866,007	95.0	0	5,194,993
増減額	▲ 26,666,000	▲ 25,383,953	▲ 0.1	0	▲ 1,282,047
比 率	74.1%	74.1%	—	—	75.3%

労働費の支出済額は72,482千円で、前年度より25,384千円(▲25.9%)減少した。これは主に勤労青少年ホーム費が21,223千円(▲54.7%)、勤労者体育センター費が3,811千円(▲25.8%)減少したこと等によるものである。

労働費支出の状況

区 分	令和元年度	平成30年度	増 減 額	比 率
	円	円	円	%
1 勤労青少年ホーム費	17,555,549	38,778,528	▲ 21,222,979	45.3
2 勤労者体育センター費	10,957,505	14,768,479	▲ 3,810,974	74.2
3 労 働 諸 費	43,969,000	44,319,000	▲ 350,000	99.2
合 計	72,482,054	97,866,007	▲ 25,383,953	74.1

勤労青少年ホーム費21,223千円の減少は、主に冷暖房設備改修工事費20,952千円が皆減したこと等によるものである。

勤労者体育センター費3,811千円の減少は、主に自動車購入費2,516千円が皆減し、燃料及び光熱水費が618千円、警備・浄化槽管理等委託料が540千円、設備等修繕料が485千円減少したこと等によるものである。

第6款 農林水産業費

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
	円	円	%	円	円
R1年度	259,860,000	229,234,333	88.2	0	30,625,667
30年度	678,920,440	449,650,956	66.2	15,380,000	213,889,484
増減額	▲ 419,060,440	▲ 220,416,623	22.0	▲ 15,380,000	▲ 183,263,817
比 率	38.3%	51.0%	—	皆減	14.3%

農林水産業費の支出済額は229,234千円で、前年度より220,417千円(▲49.0%)減少した。これは、農業費が218,151千円(▲51.4%)、林業費が2,266千円(▲9.7%)減少したことによるものである。

農林水産業費支出の状況

区 分	令和元年度	平成30年度	増 減 額	比 率
	円	円	円	%
1 農 業 費	206,597,193	424,748,163	▲ 218,150,970	48.6
① 農 業 委 員 会 費	32,801,455	32,642,831	158,624	100.5
② 農 業 総 務 費	41,846,265	42,046,540	▲ 200,275	99.5
③ 農 業 振 興 費	86,594,581	296,462,232	▲ 209,867,651	29.2
④ 畜 産 振 興 費	5,150	4,450	700	115.7
⑤ 農 地 費	45,349,742	53,592,110	▲ 8,242,368	84.6
2 林 業 費	21,137,140	23,402,793	▲ 2,265,653	90.3
① 林 業 総 務 費	7,910,130	7,948,429	▲ 38,299	99.5
② 林 業 振 興 費	13,227,010	15,454,364	▲ 2,227,354	85.6
3 水 産 業 費	1,500,000	1,500,000	0	100.0
合 計	229,234,333	449,650,956	▲ 220,416,623	51.0

農業振興費は、主に農林水産業総合振興事業費補助金が9,100千円、市単農林業総合振興事業費補助金が4,291千円増加し、農地中間管理事業費3,984千円が皆増したが、産地パワーアップ事業費補助金が227,927千円減少したこと等により、209,868千円減少した。

農地費は、主に土地改良事業費が2,511千円増加したが、中山間地域所得向上支援事業費（繰越）が11,568千円減少したこと等により、8,242千円減少した。

林業振興費は、主に森林経営管理事業費6,036千円、林道橋梁点検事業費1,859千円が皆増したが、林道維持費が5,176千円減少し、きのこ王国支援事業費補助金1,997千円、林道小皆川線改良事業費1,037千円、林道麻布谷黒水線改良事業費1,002千円が皆減したこと等により、2,227千円減少した。

第7款 商 工 費

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
	円	円	%	円	円
R1年度	2,827,231,000	869,786,994	30.8	10,000,000	1,947,444,006
30年度	2,789,081,000	887,894,041	31.8	0	1,901,186,959
増減額	38,150,000	▲ 18,107,047	▲ 1.0	10,000,000	46,257,047
比 率	101.4%	98.0%	—	皆増	102.4%

商工費の支出済額は869,787千円で、前年度より18,107千円(▲2.0%)減少した。これは、主に観光費が10,046千円(63.3%)増加したが、商工業振興費が30,753千円(▲3.9%)減少したこと等によるものである。

翌年度繰越額10,000千円の内訳は、繰越明許費で中小企業金融対策費7,000千円、雇用安定事業費3,000千円である。

商工費支出の状況

区 分	令和元年度	平成30年度	増 減 額	比 率
	円	円	円	%
1 商 工 総 務 費	53,767,077	52,563,784	1,203,293	102.3
2 商 工 業 振 興 費	758,143,155	788,895,671	▲ 30,752,516	96.1
3 観 光 費	25,911,247	15,865,350	10,045,897	163.3
4 産 業 セ ン タ ー 費	31,965,515	30,569,236	1,396,279	104.6
合 計	869,786,994	887,894,041	▲ 18,107,047	98.0

商工業振興費30,753千円の減少は、主に企業設置奨励事業費が12,721千円、中小企業特別小口資金預託金が5,372千円増加し、地方創生事業が終了したことにより商工費に振り替えられた桐タンス等販路開拓事業費が5,900千円増加し、土産物センター・インフォメーションセンター管理費4,239千円が皆増したが、中小企業経営安定資金預託金が25,843千円、借換保証制度についての加茂市の支援預託金が24,215千円、新町雁木づくりアーケード整備事業基金積立金が4,025千円、東日本大震災復興緊急保証制度についての加茂市の支援預託金が4,009千円減少したこと等によるものである。

第8款 土 木 費

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
	円	円	%	円	円
R1年度	1,574,918,000	1,235,392,615	78.4	114,011,000	225,514,385
30年度	1,740,871,331	1,325,174,703	76.1	159,108,000	256,588,628
増減額	▲ 165,953,331	▲ 89,782,088	2.3	▲ 45,097,000	▲ 31,074,243
比 率	90.5%	93.2%	—	71.7%	87.9%

土木費の支出済額は1,235,393千円で、前年度より89,782千円(▲6.8%)減少した。これは、主に下水道費が9,478千円(1.4%)増加したが、都市計画費が67,790千円(▲21.6%)、道路

橋梁費が30,281千円(▲14.1%)減少したこと等によるものである。

翌年度繰越額114,011千円の内訳は、繰越明許費で、都市計画費において都市再生整備計画事業費（加茂市街地地区）45,210千円、道路橋梁費において新設改良費（社会資本整備総合交付金）29,250千円、消雪施設整備事業費（防災・安全交付金）24,150千円、新設改良費（防災・安全交付金）15,401千円である。

土木費支出の状況

区 分	令和元年度	平成30年度	増 減 額	比 率
	円	円	円	%
1 土 木 管 理 費	36,335,707	36,405,891	▲ 70,184	99.8
2 道 路 橋 梁 費	184,752,536	215,033,467	▲ 30,280,931	85.9
① 道 路 橋 梁 総 務 費	47,886,838	45,847,144	2,039,694	104.4
② 道 路 維 持 費	14,684,792	18,160,525	▲ 3,475,733	80.9
③ 道 路 新 設 改 良 費	78,860,116	56,727,534	22,132,582	139.0
④ 橋 梁 維 持 費	4,147,900	33,333,120	▲ 29,185,220	12.4
⑤ 道 路 除 雪 費	39,172,890	60,965,144	▲ 21,792,254	64.3
3 河 川 費	35,270,635	34,529,691	740,944	102.1
① 河 川 総 務 費	35,270,635	30,213,691	5,056,944	116.7
② 河川改修促進対策費	0	320,000	▲ 320,000	皆減
③ 砂 防 費	0	3,996,000	▲ 3,996,000	皆減
4 都 市 計 画 費	245,827,988	313,618,372	▲ 67,790,384	78.4
① 都 市 計 画 総 務 費	24,115,284	24,436,571	▲ 321,287	98.7
② 街 路 事 業 費	89,358	364,746	▲ 275,388	24.5
③ 都 市 公 園 費	54,910,094	68,285,263	▲ 13,375,169	80.4
④ 都市再生整備計画事業費	166,713,252	220,531,792	▲ 53,818,540	75.6
5 下 水 道 費	692,189,000	682,711,000	9,478,000	101.4
6 住 宅 費	41,016,749	42,876,282	▲ 1,859,533	95.7
① 住 宅 管 理 費	39,675,908	41,354,705	▲ 1,678,797	95.9
② 再 開 発 住 宅 管 理 費	1,340,841	1,521,577	▲ 180,736	88.1
合 計	1,235,392,615	1,325,174,703	▲ 89,782,088	93.2

道路新設改良費22,133千円の増加は、主に新設改良費(単独)4,962千円が皆減し、道路新設改良費(防災・安全交付金)が2,332千円減少したが、道路新設改良費(社会資本整備総合交付金)が24,258千円、道路附属物新設改良費が3,698千円増加したこと等によるものである。

橋梁維持費29,185千円の減少は、主に橋梁個別施設計画策定事業費(防災・安全交付金)3,520千円が皆増したが、橋梁点検事業費32,692千円が皆減したこと等によるものである。

道路除雪費21,792千円の減少は、主に除雪委託料が18,783千円、電気料が1,267千円、除雪車両等借上料が1,063千円減少したこと等によるものである。

都市再生整備計画事業費53,819千円の減少は、主に工事請負費が2,460千円増加したが、工事に伴う補償金38,106千円が皆減し、委託料が10,482千円、職員人件費が3,280千円、公有財産購入費が3,100千円減少したこと等によるものである。

第9款 消 防 費

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
	円	円	%	円	円
R1年度	485,501,000	469,637,858	96.7	0	15,863,142
30年度	461,368,000	435,418,820	94.4	13,394,000	12,555,180
増減額	24,133,000	34,219,038	2.3	▲ 13,394,000	3,307,962
比 率	105.2%	107.9%	—	皆減	126.3%

消防費の支出済額は469,638千円で、前年度より34,219千円(7.9%)増加した。これは、主に常備消防費が23,294千円(6.4%)、災害対策費が4,297千円(59.7%)、消防施設費が3,430千円(28.7%)、非常備消防費が3,181千円(6.0%)増加したこと等によるものである。

消防費支出の状況

区 分	令和元年度	平成30年度	増 減 額	比 率
	円	円	円	%
1 常 備 消 防 費	386,515,000	363,221,000	23,294,000	106.4
2 非 常 備 消 防 費	56,085,762	52,905,242	3,180,520	106.0
3 消 防 施 設 費	15,373,489	11,943,889	3,429,600	128.7
4 水 防 費	173,800	156,060	17,740	111.4
5 災 害 対 策 費	11,489,807	7,192,629	4,297,178	159.7
合 計	469,637,858	435,418,820	34,219,038	107.9

常備消防費23,294千円の増加は、加茂市・田上町消防衛生保育組合負担金の増加によるものである。

災害対策費は、主に全国瞬時警報システム整備事業1,998千円が皆減したが、洪水ハザードマップ作成事業2,500千円、土砂災害ハザードマップ作成事業2,493千円が皆増し、職員手当が1,288千円増加したこと等により、4,297千円増加した。

第 10 款 教 育 費

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
	円	円	%	円	円
R1年度	2,063,868,603	1,580,378,559	76.6	176,670,000	306,820,044
30年度	1,813,935,343	1,335,803,283	73.6	234,905,000	243,227,060
増減額	249,933,260	244,575,276	3.0	▲ 58,235,000	63,592,984
比 率	113.8%	118.3%	—	75.2%	126.1%

教育費の支出済額は1,580,379千円で、前年度より244,575千円(18.3%)増加した。これは主に小学校費が13,852千円(▲3.4%)減少したが、中学校費が114,232千円(53.2%)、保健体育費が65,990千円(39.8%)、幼稚園費が63,679千円(52.8%)増加したこと等によるものである。

翌年度繰越額176,670千円の内訳は、繰越明許費で、小学校費において校内通信ネットワーク整備事業費100,600千円、加茂小学校後校舎屋根防水改修工事7,370千円で、中学校費において校内通信ネットワーク整備事業費68,700千円である。

小学校管理費は、主に学校営繕費が16,002千円増加したが、冷暖房空調機整備事業費(繰越)53,482千円が皆減し、スクールバス運営費が4,390千円、燃料及び光熱水費が4,334千円減少したこと等により、49,260千円減少した。

小学校給食費34,991千円の増加は、主に営繕工事費(繰越)が31,424千円、修繕料が1,726千円増加したこと等によるものである。

中学校管理費は、主に燃料及び光熱水費が3,583千円、スクールバス運営費が1,472千円減少し、用務員賃金等1,862千円が皆減したが、耐震補強事業費(繰越)が111,021千円、学校営繕費が5,908千円、職員人件費が1,886千円増加したこと等により、109,968千円増加した。

幼稚園費は、主に幼稚園1園が子ども子育て支援新制度に移行したことに伴い、幼稚園就園奨励費9,274千円が皆減し、幼稚園施設型給付費が72,962千円増加したこと等により、63,679千円増加した。

社会体育振興費は、主に東京オリンピック・パラリンピック事前キャンプ誘致関係経費1,492千円、夏期巡回ラジオ体操・みんなの体操会開催費1,009千円が皆減したが、ロシアの東京オリンピック事前キャンプに向けて実施した体操トレーニングセンターの体操器具等備品購入・ピット等施設改修工事等の東京オリンピック事前キャンプ費72,738千円、職員手当1,580千円が皆増したこと等により、71,796千円増加した。

教育費支出の状況

区 分	令和元年度	平成30年度	増 減 額	比 率
	円	円	円	%
1 教育総務費	175,558,485	168,840,720	6,717,765	104.0
① 教育委員会費	2,087,043	2,112,992	▲ 25,949	98.8
② 事務局費	126,687,544	130,279,463	▲ 3,591,919	97.2
③ 教育指導費	21,786,209	12,963,017	8,823,192	168.1
④ 財産管理費	6,508	6,402	106	101.7
⑤ 教育機関費	1,126,294	1,256,365	▲ 130,071	89.6
⑥ 就学奨励費	21,891,887	20,017,481	1,874,406	109.4
⑦ 私立学校振興費	1,973,000	2,205,000	▲ 232,000	89.5
2 小学校費	399,308,752	413,160,677	▲ 13,851,925	96.6
① 学校管理費	236,415,754	285,675,530	▲ 49,259,776	82.8
② 教育振興費	11,609,375	11,192,153	417,222	103.7
③ 学校給食費	151,283,623	116,292,994	34,990,629	130.1
3 中学校費	329,095,218	214,863,239	114,231,979	153.2
① 学校管理費	255,989,700	146,021,319	109,968,381	175.3
② 教育振興費	16,873,644	18,224,613	▲ 1,350,969	92.6
③ 学校給食費	56,231,874	50,617,307	5,614,567	111.1
4 幼稚園費	184,272,731	120,593,303	63,679,428	152.8
5 社会教育費	260,278,248	252,470,029	7,808,219	103.1
① 社会教育総務費	36,313,213	36,701,969	▲ 388,756	98.9
② 公民館費	49,753,116	52,201,442	▲ 2,448,326	95.3
③ 図書館費	67,115,825	66,401,756	714,069	101.1
④ 青少年対策費	5,647,980	5,958,098	▲ 310,118	94.8
⑤ 民俗資料館費	14,385,615	15,051,791	▲ 666,176	95.6
⑥ 文化振興費	34,467,425	23,668,720	10,798,705	145.6
⑦ 文化会館費	52,595,074	52,486,253	108,821	100.2
6 保健体育費	231,865,125	165,875,315	65,989,810	139.8
① 保健体育総務費	24,680,218	19,691,006	4,989,212	125.3
② 社会体育振興費	84,748,678	12,953,059	71,795,619	654.3
③ 体育施設費	122,436,229	133,231,250	▲ 10,795,021	91.9
合 計	1,580,378,559	1,335,803,283	244,575,276	118.3

第 1 1 款 災害復旧費

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
	円	円	%	円	円
R1年度	4,159,000	3,214,825	77.3	0	944,175
30年度	61,873,000	58,189,947	94.0	0	3,683,053
増減額	▲ 57,714,000	▲ 54,975,122	▲ 16.7	0	▲ 2,738,878
比 率	6.7%	5.5%	—	—	25.6%

災害復旧費の支出済額は3,215千円で、前年度より54,975千円(▲94.5%)減少した。これは、農林水産業施設災害復旧費が26,133千円(▲98.0%)、公共土木施設災害復旧費が24,152千円(▲90.0%)減少し、文教施設災害復旧費4,690千円が皆減したことによるものである。

災害復旧費支出の状況

区 分	令和元年度	平成30年度	増 減 額	比 率
	円	円	円	%
1 農林水産業施設災害復旧費	522,120	26,654,888	▲ 26,132,768	2.0
① 農 地 農 業 用 施 設	99,000	204,660	▲ 105,660	48.4
② 林 業 施 設	423,120	26,450,228	▲ 26,027,108	1.6
2 公共土木施設災害復旧費	2,692,705	26,844,619	▲ 24,151,914	10.0
① 道 路 橋 梁	1,761,585	1,886,899	▲ 125,314	93.4
② 河 川	931,120	24,957,720	▲ 24,026,600	3.7
3 文教施設災害復旧費	—	4,690,440	▲ 4,690,440	皆減
① 社 会 教 育 施 設	—	0	0	—
② 保 健 体 育 施 設	—	0	0	—
② 公 立 学 校 施 設	—	4,690,440	▲ 4,690,440	皆減
合 計	3,214,825	58,189,947	▲ 54,975,122	5.5

第 1 2 款 公 債 費

区 分	予算現額	支出済額	執行率	不用額
	円	円	%	円
R1年度	1,166,432,000	1,160,166,936	99.5	6,265,064
30年度	1,138,903,000	1,131,145,557	99.3	7,757,443
増減額	27,529,000	29,021,379	0.2	▲ 1,492,379
比 率	102.4%	102.6%	—	80.8%

公債費の支出済額は1,160,167千円で、前年度より29,021千円(2.6%)増加した。これは主に利子が14,514千円(▲20.1%)減少したが、元金が43,536千円(4.1%)増加したこと等によるものである。

公債費支出の状況

区 分	令和元年度	平成30年度	増 減 額	比 率
	円	円	円	%
1 元 金	1,102,484,223	1,058,948,604	43,535,619	104.1
2 利 子	57,656,793	72,170,735	▲ 14,513,942	79.9
3 公 債 諸 費	25,920	26,218	▲ 298	98.9
合 計	1,160,166,936	1,131,145,557	29,021,379	102.6

第 1 3 款 諸 支 出 金

区 分	予算現額	支出済額	執行率	不用額
	円	円	%	円
R1年度	1,000	0	0.0	1,000
30年度	1,000	0	0.0	1,000
増減額	0	0	0.0	0
比 率	100.0%	—	—	100.0%

当年度の支出はなかった。

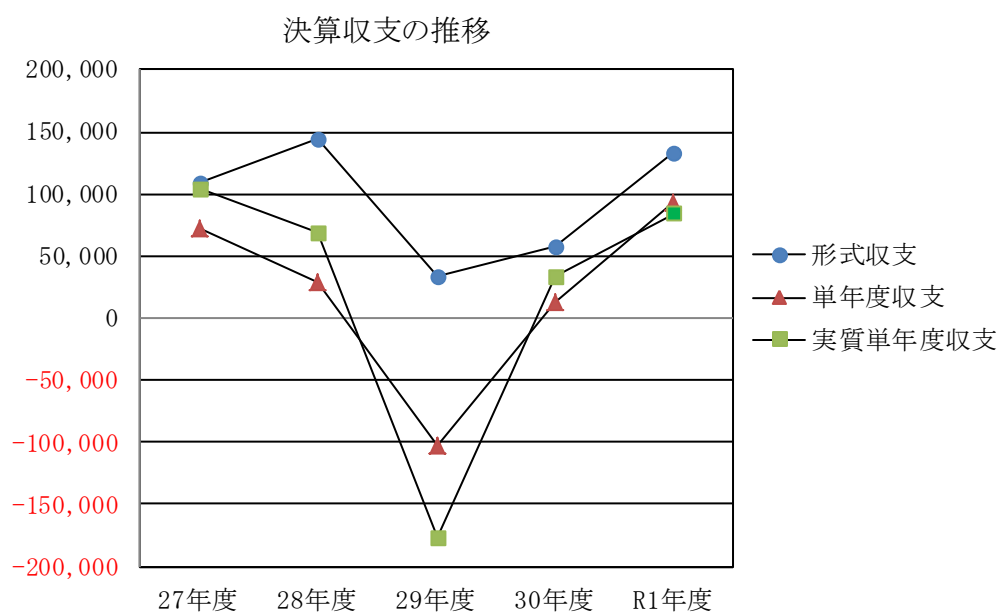
第 1 4 款 予 備 費

予備費充用額は3件、644千円で、前年度に比べ2,795千円(▲81.3%)の減少である。充用先は総務費に205千円、消防費に200千円、教育費に240千円である。

区 分	グラフNo.	令和元年度	平成30年度	増 減 額	比 率
		千円	千円	千円	%
1 決 算 収 支					
歳 入 総 額		11,312,250	11,292,765	19,485	100.2
歳 出 総 額		11,179,591	11,234,988	▲ 55,397	99.5
形 式 収 支	1	132,659	57,777	74,882	229.6
翌年度繰越財源		25,226	42,860	▲ 17,634	58.9
実 質 収 支		107,433	14,917	92,516	720.2
前年度実質収支		14,917	2,227	12,690	669.8
単 年 度 収 支	1	92,516	12,690	79,826	729.0
積 立 金		65	22,374	▲ 22,309	0.3
繰 上 償 還 金		266	247	19	107.7
基金取り崩し額		8,934	872	8,062	1,024.5
実質単年度収支	1	83,913	34,439	49,474	243.7
2 決 算 指 数 等					
(注) 標準財政規模		6,969,641	7,015,008	▲ 45,367	99.4
実質収支比率	2	1.5	0.2	1.3	—
基準財政収入額		2,532,125	2,544,623	▲ 12,498	99.5
基準財政需要額		6,042,098	5,974,558	67,540	101.1
財政力指数	3	0.426	0.426	0.000	—
経常経費充当一般財源等		6,943,272	6,924,864	18,408	100.3
経常一般財源等収入額		6,759,737	6,628,824	130,913	102.0
経 常 収 支 比 率	4	98.5	98.6	▲ 0.1	—
経常一般財源比率	5	97.0	94.5	2.5	—
公 債 費 比 率		5.8	6.8	▲ 1.0	—
起 債 制 限 比 率		6.6	7.6	▲ 1.0	—
実質公債費比率		10.1	11.3	▲ 1.2	—
積立金現在高		41,665	52,107	▲ 10,442	80.0
〔 財政調整基金		13,505	22,374	▲ 8,869	60.4
減 債 基 金		898	895	3	100.3
〔 その他特定目的基金		27,262	28,838	▲ 1,576	94.5
自主財源構成比率		37.3	35.7	1.6	—

(注) 標準財政規模は、臨時財政対策債発行可能額を加えた数値である。

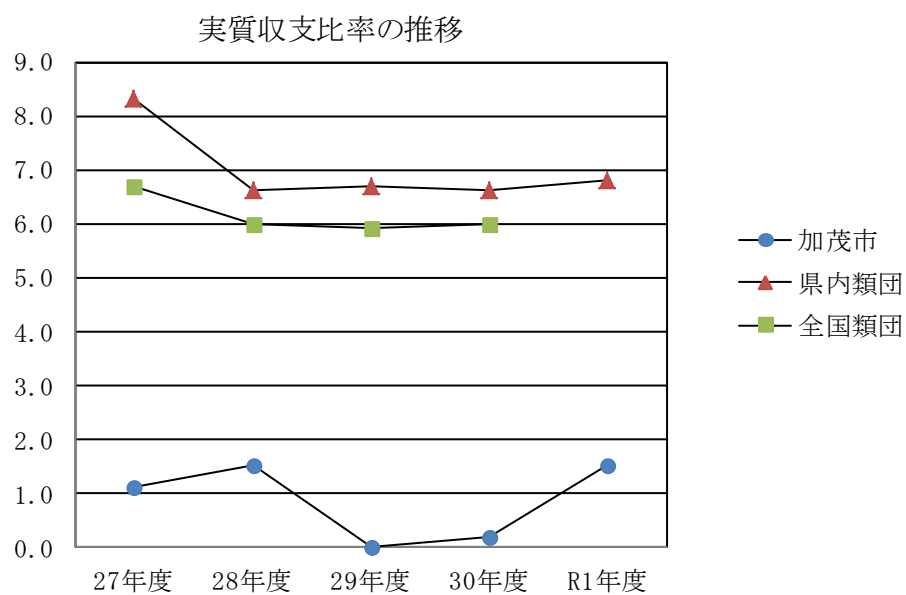
1 決算収支



2 実質収支比率

実質収支比率は、標準財政規模に対する実質収支の割合をいう。

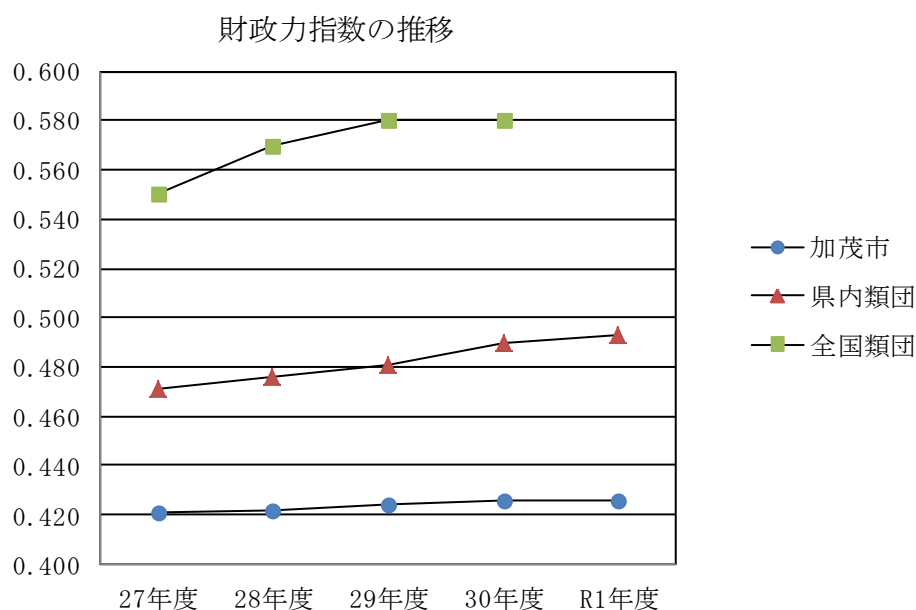
$$\text{実質収支} = \frac{\text{実質収支}}{\text{標準財政規模}} \times 100$$



3 財政力指数

財政力指数は、基準財政需要額に対する基準財政収入額の割合の3ヶ年平均をいう。

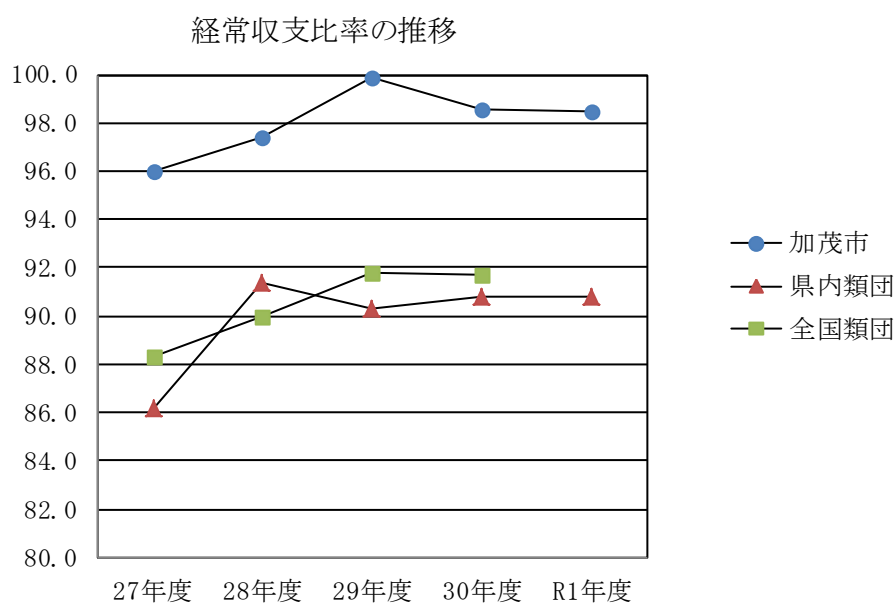
$$\text{財政力指数} = \frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}} \text{の過去3ヶ年度平均}$$



4 経常収支比率

経常収支比率は、経常一般財源等総額、減収補てん債特例分及び臨時財政対策債に対する経常経費充当一般財源等の割合をいう。

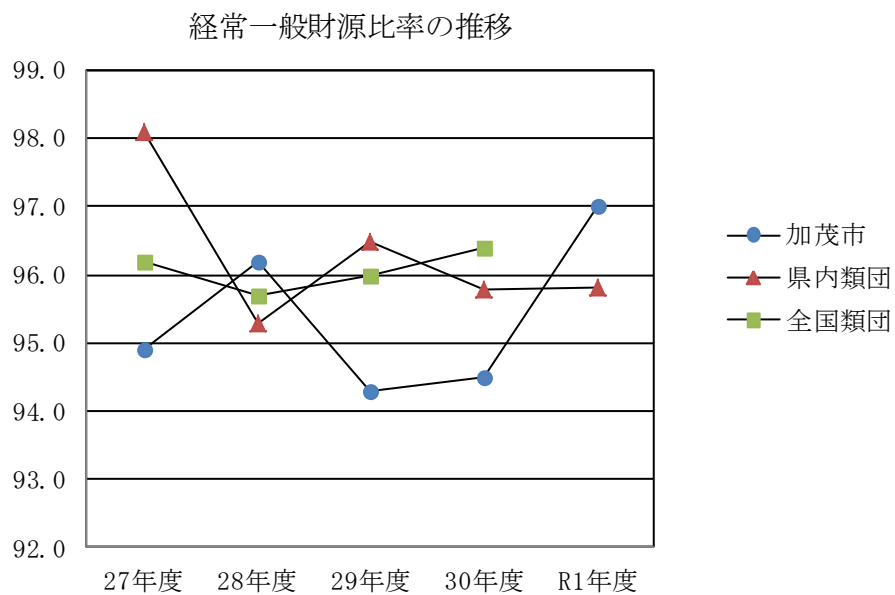
$$\text{経常収支比率} = \frac{\text{経常経費充当一般財源等}}{\text{経常一般財源等収入額} + \text{減収補てん債特例分} + \text{臨時財政対策債}} \times 100$$



5 経常一般財源比率

経常一般財源比率は、標準財政規模に対する経常一般財源等収入額の割合をいう。

$$\text{経常一般財源比率} = \frac{\text{経常一般財源等収入額}}{\text{標準財政規模}} \times 100$$



6 性質別経費の状況

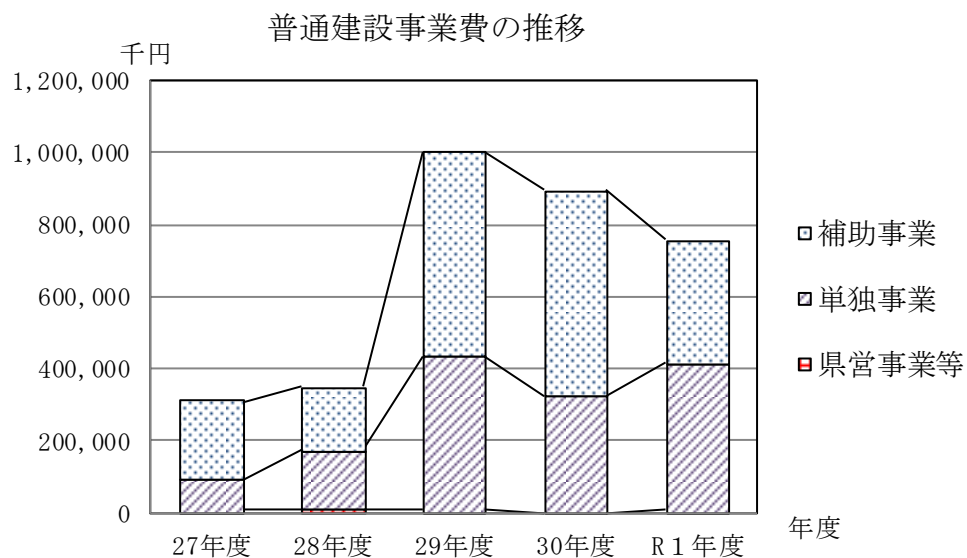
区 分	令和元年度		平成30年度		前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増 減 額	比 率
	千円	%	千円	%	千円	%
1 消費的経費	6,919,559	61.9	6,644,130	59.1	275,429	104.1
(1) 人 件 費	1,974,254	17.7	1,811,289	16.1	162,965	109.0
(2) 扶 助 費	1,936,971	17.3	1,838,560	16.4	98,411	105.4
(3) 物 件 費	1,566,955	14.0	1,526,401	13.6	40,554	102.7
(4) 維持補修費	238,161	2.1	302,131	2.7	▲ 63,970	78.8
(5) 補 助 費 等	1,203,218	10.8	1,165,749	10.4	37,469	103.2
2 その他経費	3,500,412	31.3	3,638,289	32.4	▲ 137,877	96.2
(1) 公 債 費	949,741	8.5	1,025,720	9.1	▲ 75,979	92.6
(2) 積 立 金	44,497	0.4	69,584	0.6	▲ 25,087	63.9
(3) 投資出資等	712,919	6.4	767,539	6.8	▲ 54,620	92.9
(4) 繰 出 金	1,793,255	16.0	1,775,446	15.8	17,809	101.0
計	10,419,971	93.2	10,282,419	91.5	137,552	101.3
3 投資的経費	759,620	6.8	952,569	8.5	▲ 192,949	79.7
(1) 普 通 建 設	756,405	6.8	894,379	8.0	▲ 137,974	84.6
(2) 災 害 復 旧	3,215	0.0	58,190	0.5	▲ 54,975	5.5
合 計	11,179,591	100.0	11,234,988	100.0	▲ 55,397	99.5

7 物件費、維持補修費の状況

区 分	令和元年度		平成30年度		前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増 減 額	比 率
	千円	%	千円	%	千円	%
1 物件費						
① 賃 金	177,253	11.3	179,757	11.8	▲ 2,504	98.6
② 旅 費	43,465	2.8	44,719	2.9	▲ 1,254	97.2
③ 交 際 費	1,229	0.1	3,067	0.2	▲ 1,838	40.1
④ 需 用 費	533,423	34.0	553,914	36.3	▲ 20,491	96.3
⑤ 役 務 費	55,891	3.6	50,887	3.3	5,004	109.8
⑥ 備 品 購 入 費	40,767	2.6	26,376	1.7	14,391	154.6
⑦ 委 託 料	559,767	35.7	527,798	34.6	31,969	106.1
⑧ そ の 他	155,160	9.9	139,883	9.2	15,277	110.9
合 計	1,566,955	100.0	1,526,401	100.0	40,554	102.7
2 維持補修費						
① 道 路 橋 梁	53,735	22.6	112,944	37.4	▲ 59,209	47.6
② 庁 舎	14,313	6.0	15,932	5.3	▲ 1,619	89.8
③ 小・中 学 校	22,168	9.3	21,349	7.1	819	103.8
④ そ の 他	147,945	62.1	151,906	50.3	▲ 3,961	97.4
合 計	238,161	100.0	302,131	100.0	▲ 63,970	78.8

8 普通建設事業費の状況

区 分	補助事業	単独事業	県営等	合 計	平成30年度	増 減 額
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 総 務 費	0	33,443	0	33,443	11,582	21,861
2 民 生 費	0	62,964	0	62,964	78,837	▲ 15,873
3 衛 生 費	1,204	2,710	0	3,914	3,760	154
4 労 働 費	0	0	0	0	24,051	▲ 24,051
5 農 林 水 産	15,380	56,606	5,496	77,482	305,185	▲ 227,703
6 商 工 費	0	0	0	0	0	0
7 土 木 費	239,887	33,664	0	273,551	327,163	▲ 53,612
① 道路橋梁	63,577	30,221	0	93,798	70,551	23,247
② 河 川	57,918	1,857	0	59,775	7,996	51,779
③ 砂 防	0	0	0	0	0	0
④ 街 路	95,931	281	0	96,212	220,895	▲ 124,683
⑤ 公 園	11,320	1,305	0	12,625	27,721	▲ 15,096
⑥ 区画整理	11,141	0	0	11,141	0	11,141
⑦ 住 宅	0	0	0	0	0	0
⑧ そ の 他	0	0	0	0	0	0
8 消 防 費	0	10,697	0	10,697	8,104	2,593
9 教 育 費	87,393	206,961	0	294,354	135,697	158,657
① 小 学 校	25,161	12,955	0	38,116	77,011	▲ 38,895
② 中 学 校	62,232	73,545	0	135,777	19,298	116,479
③ 社会教育	0	6,043	0	6,043	6,957	▲ 914
④ そ の 他	0	114,418	0	114,418	32,431	81,987
10 そ の 他	0	0	0	0	0	0
合 計	343,864	407,045	5,496	756,405	894,379	▲ 137,974



(2) 国民健康保険特別会計決算状況

ア 歳入歳出決算状況

区 分	予算現額	歳入合計	歳出合計	差引残額
	円	円	円	円
R1年度	2,861,142,000	2,776,188,281	2,750,306,121	25,882,160
30年度	3,034,296,000	2,799,005,326	2,874,301,332	▲ 75,296,006
増減額	▲ 173,154,000	▲ 22,817,045	▲ 123,995,211	101,178,166
比 率	94.3%	99.2%	95.7%	-34.4%

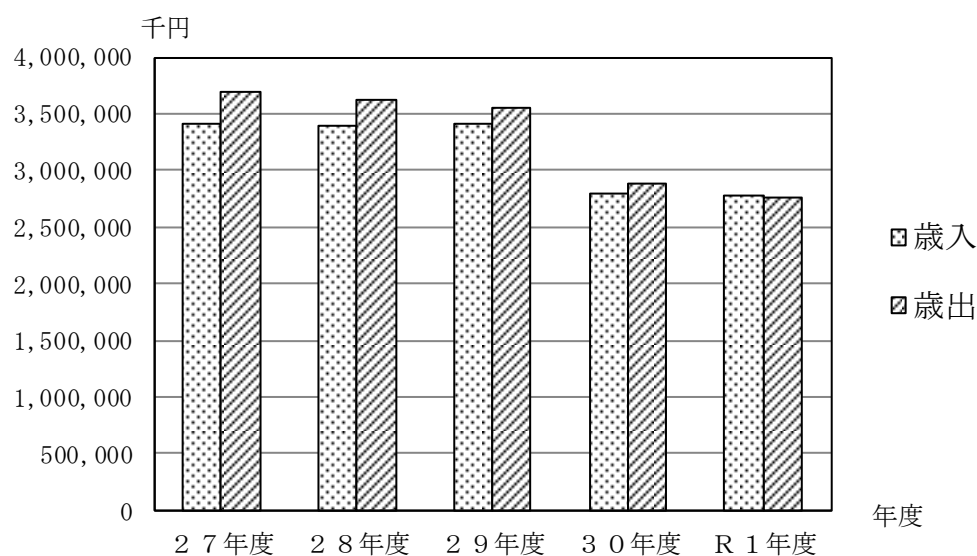
予算現額 2,861,142千円に対する決算額は

歳入合計 2,776,188千円

歳出合計 2,750,306千円で

歳入歳出差引残額 25,882千円を翌年度へ繰り越している。

国保特別会計決算状況の推移



イ 歳入決算の状況

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額
	円	円	円	円
R1年度	2,861,142,000	3,108,787,908	2,776,188,281	286,090,507
30年度	3,034,296,000	3,125,226,346	2,799,005,326	321,665,220
増減額	▲ 173,154,000	▲ 16,438,438	▲ 22,817,045	▲ 35,574,713
比 率	94.3%	99.5%	99.2%	88.9%

平成30年度から、国民健康保険の運営主体が新潟県となり、事業費納付金を新潟県に納付することで、医療費全額が新潟県から交付されるなど、国民健康保険特別会計の構造が大きく変わった。

令和元年度は、25,882千円の黒字決算となり、平成15年以来続いていた赤字は解消された。

予算現額2,861,142千円は、前年度に比べ173,154千円(▲5.7%)減少した。

調定額は3,108,788千円で、予算現額に対する調定割合は108.7%である。

収入済額は2,776,188千円で、前年度より22,817千円(▲0.8%)減少した。

これは主に、県支出金が18,968千円(▲1.0%)、国民健康保険税が2,474千円(▲0.5%)、諸収入が2,122千円(▲36.0%)減少したこと等によるものである。

調定額に対する収入割合は89.3%で、前年度より0.3ポイント低下した。

不納欠損額は国民健康保険税で、3,204件・46,509千円である。これは前年度に比べ2,861件・41,953千円(920.9%)増加した。

収入未済額286,091千円は国民健康保険税で、前年度より35,575千円(▲11.1%)減少した。

款別収入済額の状況

区 分	令和元年度	平成30年度	増 減 額	比 率
	円	円	円	%
国 民 健 康 保 険 税	535,119,393	537,593,190	▲ 2,473,797	99.5
分 担 金 及 び 負 担 金	711,400	783,000	▲ 71,600	90.9
使 用 料 及 び 手 数 料	189,000	159,400	29,600	118.6
県 支 出 金	1,945,925,125	1,964,893,103	▲ 18,967,978	99.0
財 産 収 入	1,536	1,521	15	101.0
繰 入 金	289,693,385	289,674,779	18,606	100.0
繰 越 金	0	0	0	—
諸 収 入	3,778,442	5,900,333	▲ 2,121,891	64.0
国 庫 支 出 金	770,000	—	770,000	皆増
合 計	2,776,188,281	2,799,005,326	▲ 22,817,045	99.2

国民健康保険税の収入済額535,119千円は、歳入合計の19.28%を占め、予算現額に対する収入割合は103.0%である。

国民健康保険税収入の状況

区 分	令和元年度	平成30年度	増 減 額	比 率
	円	円	円	%
1 一般被保険者等	533,400,079	532,486,018	914,061	100.2
2 退職被保険者等	1,719,314	5,107,172	▲ 3,387,858	33.7
合 計	535,119,393	537,593,190	▲ 2,473,797	99.5

保険税収入の内訳は、医療給付費分現年課税分については365,105千円で、収納率は94.13%で、前年度に比べ0.28ポイント上昇した。また、同滞納繰越分の収入は13,562千円で、収納率6.10%は前年度に比べ1.90ポイント上昇した。

後期高齢者支援金分現年課税分については110,813千円で、収納率は94.14%で、前年度に比べ0.25ポイント上昇した。また、同滞納繰越分の収入は3,418千円で、収納率は5.99%で、前年度に比べ1.69ポイント上昇した。

介護納付金分現年課税分については40,264千円、収納率は91.08%で、前年度に比べ0.31ポイント低下した。また、同滞納繰越分の収入は1,958千円で、収納率は5.07%で、前年度に比べ0.24ポイント上昇した。

1世帯当たりの国民健康保険税（医療給付費分現年課税分及び後期高齢者支援金分現年課税分）は135,513円で、前年度に比べて858円（0.6%）増加した。また、1人当たりでは85,161円となり、前年度に比べて1,896円（2.3%）増加した。

ウ 歳出決算の状況

区 分	予算現額	支出済額	執行率	不用額
	円	円	%	円
R1年度	2,861,142,000	2,750,306,121	96.1	110,835,879
30年度	3,034,296,000	2,874,301,332	94.7	159,994,668
増減額	▲ 173,154,000	▲ 123,995,211	1.4	▲ 49,158,789
比 率	94.3%	95.7%	—	69.3%

予算現額2,861,142千円に対する支出済額は2,750,306千円で、前年度より123,995千円（▲4.3%）減少した。これは、主に国民健康保険事業費納付金が21,964千円（3.4%）増加したが、前年度繰上充用金が64,566千円（▲46.2%）、諸支出金が54,066千円（▲93.8%）、保険給付費が22,162千円（▲1.1%）減少したこと等によるものである。

予算現額に対する執行率は96.1%である。

予備費の充用はなかった。

款別支出済額の状況

区 分	令和元年度	平成30年度	増 減 額	比 率
	円	円	円	%
総 務 費	66,904,762	68,803,656	▲ 1,898,894	97.2
保 険 給 付 費	1,906,774,665	1,928,937,155	▲ 22,162,490	98.9
療 養 諸 費	1,663,902,436	1,684,726,401	▲ 20,823,965	98.8
高 額 療 養 費	236,940,339	238,572,054	▲ 1,631,715	99.3
移 送 費	0	0	0	—
出 産 育 児 諸 費	3,781,890	3,088,700	693,190	122.4
葬 祭 諸 費	2,150,000	2,550,000	▲ 400,000	84.3
国民健康保険事業費納付金	659,957,281	637,993,678	21,963,603	103.4
医 療 給 付 費 分	438,908,651	429,025,111	9,883,540	102.3
後期高齢者支援金等分	161,764,516	156,096,557	5,667,959	103.6
介 護 納 付 金 分	59,284,114	52,872,010	6,412,104	112.1
保 健 事 業 費	37,799,115	41,064,896	▲ 3,265,781	92.0
基 金 積 立 金	1,536	1,521	15	101.0
公 債 費	0	0	0	—
諸 支 出 金	3,572,756	57,638,847	▲ 54,066,091	6.2
前年度繰上充用金	75,296,006	139,861,579	▲ 64,565,573	53.8
合 計	2,750,306,121	2,874,301,332	▲ 123,995,211	95.7

保険給付費は、主に一般被保険者高額療養費が3,544千円、一般被保険者療養費が2,117千円増加したが、退職被保険者等療養給付費が18,816千円、退職被保険者等高額療養費が5,196千円、一般被保険者療養給付費が3,801千円減少したこと等により、22,162千円減少した。

諸支出金54,066千円の減少は、主に平成30年度から国民健康保険の運営主体が新潟県となったことにより、国県負担金等の精算返還金である療養給付費負担金精算返還金44,541千円、退職者医療交付金精算返還金2,734千円、特定健康診査等負担金精算返還金1,430千円が皆減し、一般会計からの繰入金については、現年中に不用額を戻出したことにより翌年度精算である一般会計繰出金が5,422千円減少したこと等によるものである。

前年度繰上充用金64,566千円の減少は、平成30年度決算における歳入歳出差引不足額が64,566千円減少したことによるものである。

1人当たりの療養給付費は377,145円で、前年度に比べ9,443円(2.6%)増加した。被保険者別では、一般被保険者が376,864円、退職被保険者等が516,448円である。

また、1人当たりの療養費は2,895円で、前年度に比べ537円(22.8%)増加した。被保険者別では、一般被保険者が2,901円、退職被保険者等が0円である。

保険給付費の状況

区 分	令和元年度	平成30年度	増 減 額	比 率
療 養 諸 費	円	円	円	%
療養給付費	1,646,672,270	1,669,288,846	▲ 22,616,576	98.6
① 一 般 被 保 険 者	1,642,343,910	1,646,144,732	▲ 3,800,822	99.8
② 退職被保険者等	4,328,360	23,144,114	▲ 18,815,754	18.7
療 養 費	12,562,123	10,676,143	1,885,980	117.7
① 一 般 被 保 険 者	12,562,123	10,445,159	2,116,964	120.3
② 退職被保険者等	0	230,984	▲ 230,984	皆減
審査支払手数料	4,668,043	4,761,412	▲ 93,369	98.0
計	1,663,902,436	1,684,726,401	▲ 20,823,965	98.8
高 額 療 養 費				
高額療養費	236,900,631	238,552,805	▲ 1,652,174	99.3
① 一 般 被 保 険 者	236,389,606	232,846,034	3,543,572	101.5
② 退職被保険者等	511,025	5,706,771	▲ 5,195,746	9.0
高額介護合算療養費	39,708	19,249	20,459	206.3
① 一 般 被 保 険 者	39,708	19,249	20,459	206.3
② 退職被保険者等	0	0	0	—
計	236,940,339	238,572,054	▲ 1,631,715	99.3
出産育児諸費				
① 出産育児一時金	3,780,000	3,087,230	692,770	122.4
② 支 払 手 数 料	1,890	1,470	420	128.6
計	3,781,890	3,088,700	693,190	122.4
葬 祭 費	2,150,000	2,550,000	▲ 400,000	84.3
合 計	1,906,774,665	1,928,937,155	▲ 22,162,490	98.9

エ 保険事業の状況

区 分	R1年度	30年度	29年度	28年度	27年度
年間平均加入世帯数	世帯 3,733	世帯 3,826	世帯 3,917	世帯 4,036	世帯 4,115
年間平均被保険者数	人	人	人	人	人
一般被保険者	5,938	6,127	6,213	6,437	6,615
退職被保険者等	12	62	150	266	387
計	5,950	6,189	6,363	6,703	7,002
受診件数	件	件	件	件	件
1. 療養給付費					
一般被保険者	111,907	114,098	112,364	116,739	117,865
退職被保険者等	290	1,250	3,215	5,051	7,711
計	112,197	115,348	115,579	121,790	125,576
2. 療養費					
一般被保険者	1,906	1,666	1,769	1,675	1,651
退職被保険者等	0	32	82	80	139
計	1,906	1,698	1,851	1,755	1,790
1人当たり受診件数	件	件	件	件	件
1. 療養給付費	18.86	18.64	18.16	18.17	17.93
一般被保険者	18.85	18.62	18.09	18.14	17.82
退職被保険者等	24.17	20.16	21.43	18.99	19.93
2. 療養費	0.32	0.27	0.29	0.26	0.26
一般被保険者	0.32	0.27	0.28	0.26	0.25
退職被保険者等	0.00	0.52	0.55	0.30	0.36
国民健康保険税	円	円	円	円	円
1世帯当たり保険税額	135,513	134,655	136,798	137,247	127,929
1人当たり保険税額	85,161	83,265	84,296	82,822	75,325
1人当たり費用額	円	円	円	円	円
1. 療養給付費	377,145	367,702	374,752	360,778	350,685
一般被保険者	376,864	365,997	373,496	363,313	348,216
退職被保険者等	516,448	536,155	426,743	299,427	392,888
2. 療養費	2,895	2,358	2,602	2,430	2,389
一般被保険者	2,901	2,328	2,538	2,438	2,324
退職被保険者等	0	5,322	5,243	2,244	3,503

(3) 後期高齢者医療特別会計決算状況

ア 歳入歳出決算状況

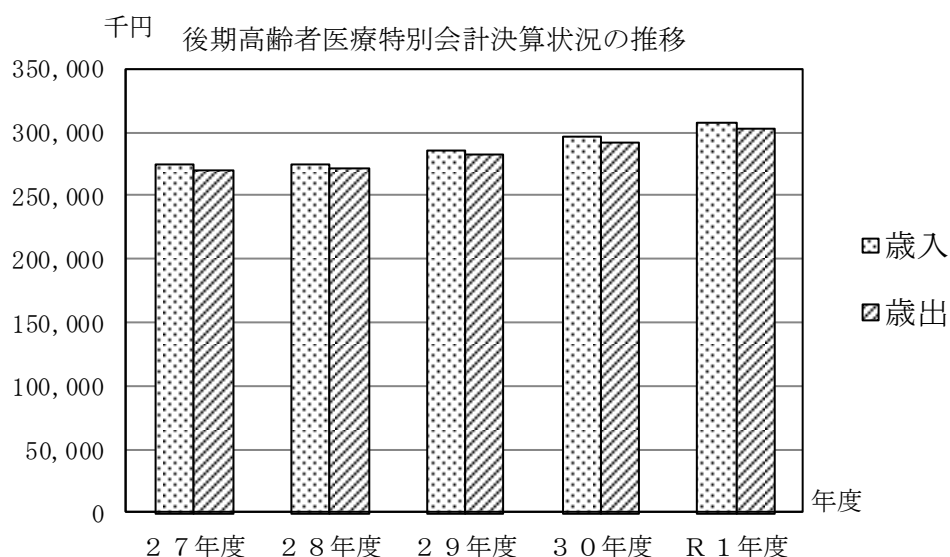
区 分	予算現額	歳入合計	歳出合計	差引残額
	円	円	円	円
R1年度	307,241,000	307,992,821	303,340,135	4,652,686
30年度	302,072,000	296,693,535	292,350,522	4,343,013
増減額	5,169,000	11,299,286	10,989,613	309,673
比 率	101.7%	103.8%	103.8%	107.1%

予算現額 307,241千円に対する決算額は

歳入合計 307,992千円

歳出合計 303,340千円で

歳入歳出差引残額 4,652千円を翌年度へ繰り越している。



イ 歳入決算の状況

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額
	円	円	円	円
R1年度	307,241,000	312,315,981	307,992,821	4,136,260
30年度	302,072,000	301,025,535	296,693,535	4,110,420
増減額	5,169,000	11,290,446	11,299,286	25,840
比 率	101.7%	103.8%	103.8%	100.6%

予算現額307,241千円は、前年度に比べ5,169千円(1.7%)増加した。

調定額は312,316千円で、予算現額に対する調定割合は101.7%である。

収入済額は307,992千円で、前年度より11,299千円(3.8%)増加した。これは主に繰入金
が3,866千円(▲4.3%)減少したが、後期高齢者医療保険料が14,943千円(7.4%)増加したこと
等によるものである。

調定額に対する収入割合は98.6%で、前年度と同率であった。

不納欠損額は後期高齢者医療保険料で、85件・187千円である。これは前年度に比べて
31件・35千円(▲15.7%)減少した。

収入未済額4,136千円は後期高齢者医療保険料で、前年度より26千円(0.6%)増加した。

款別収入済額の状況

区 分	令和元年度	平成30年度	増 減 額	比 率
	円	円	円	%
後期高齢者医療保険料	217,447,060	202,504,340	14,942,720	107.4
使用料及び手数料	33,300	29,800	3,500	111.7
繰 入 金	86,094,738	89,960,459	▲ 3,865,721	95.7
繰 越 金	4,343,013	3,346,016	996,997	129.8
諸 収 入	74,710	96,920	▲ 22,210	77.1
国庫支出金	—	756,000	▲ 756,000	皆減
合 計	307,992,821	296,693,535	11,299,286	103.8

後期高齢者医療保険料の収入済額は217,447千円で、歳入合計の70.6%を占め、予算現
額に対する収入割合は99.9%である。

ウ 歳出決算の状況

区 分	予算現額	支出済額	執行率	不用額
	円	円	%	円
R1年度	307,241,000	303,340,135	98.7	3,900,865
30年度	302,072,000	292,350,522	96.8	9,721,478
増減額	5,169,000	10,989,613	1.9	▲ 5,820,613
比 率	101.7%	103.8%	—	40.1%

予算現額307,241千円に対する支出済額は303,340千円で、前年度より10,990千円
(3.8%)増加した。これは主に後期高齢者医療広域連合納付金が12,032千円(4.3%)増加し
たこと等によるものである。

予算現額に対する執行率は、98.7%である。

予備費の充用はなかった。

款別支出済額の状況

区 分	令和元年度	平成30年度	増 減 額	比 率
	円	円	円	%
総 務 費	11,558,120	12,488,433	▲ 930,313	92.6
後期高齢者医療広域連合納付金	291,535,148	279,503,349	12,031,799	104.3
諸 支 出 金	246,867	358,740	▲ 111,873	68.8
合 計	303,340,135	292,350,522	10,989,613	103.8

エ 医療事業の状況

(1) 後期高齢者医療加入状況

区 分	人 数		増 減
	R2年3月末	H31年3月末	
年 齢 到 達 (75歳以上)	5,071	5,056	15
障害認定(65歳～74歳)	63	63	0
計	5,134	5,119	15

(2) 保険料収入の状況

区 分		令和元年度	平成30年度	増 減 額	比 率
現 年		円	円	円	%
	特 別 徴 収	169,987,000	159,407,800	10,579,200	106.6
	普 通 徴 収	46,909,700	42,917,150	3,992,550	109.3
小 計		216,896,700	202,324,950	14,571,750	107.2
滞納繰越分		550,360	179,390	370,970	306.8
合 計		217,447,060	202,504,340	14,942,720	107.4

保険料収入の状況は、現年度分については216,897千円で、収納率は99.73%であり、前年度に比べ0.13ポイント上昇した。滞納繰越分については550千円で、収納率は12.81%であり、前年度に比べ7.95ポイント上昇した。

現年度分の内訳は、特別徴収分については169,987千円で収納率は100.14%であり、前年度に比べ0.04ポイント上昇した。普通徴収分については46,910千円で収納率は98.31%であり、前年度に比べ0.54ポイント上昇した。

(4) 宅地造成事業特別会計決算状況

区 分	予算現額	歳入合計	歳出合計	差引残額
	円	円	円	円
R1年度	426,669,000	88,810,798	77,909,862	10,900,936
30年度	349,420,000	110,583,527	33,255,447	77,328,080
増減額	77,249,000	▲ 21,772,729	44,654,415	▲ 66,427,144
比 率	122.1%	80.3%	234.3%	14.1%

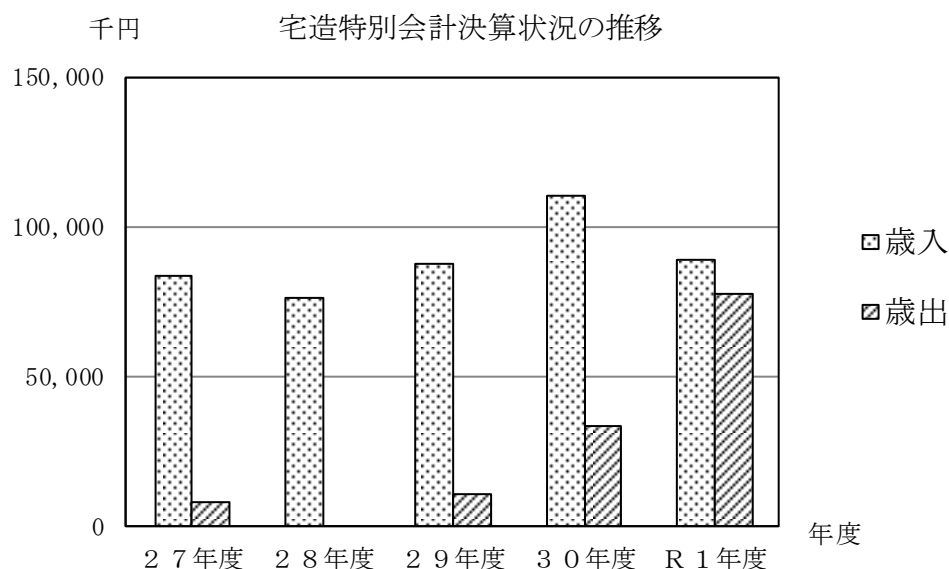
ア 歳入歳出決算状況

予算現額 426,669千円に対する決算額は

歳入合計 88,810千円

歳出合計 77,910千円で

歳入歳出差引残額 10,900千円を翌年度へ繰り越している。



イ 歳入決算の状況

区 分	予算現額	調定額	収入済額
	円	円	円
R1年度	426,669,000	88,810,798	88,810,798
30年度	349,420,000	110,583,527	110,583,527
増減額	77,249,000	▲ 21,772,729	▲ 21,772,729
比 率	122.1%	80.3%	80.3%

予算現額426,669千円は、前年度より77,249千円(22.1%)増加した。

収入済額は88,810千円で、前年度より21,773千円(▲19.7%)減少した。これは繰越金が681千円(0.9%)増加したが、財産収入が22,454千円(▲67.5%)減少したことによるものである。

予算現額に対する収入割合は20.8%である。

款別収入済額の状況

区 分	令和元年度	平成30年度	増 減 額	比 率
	円	円	円	%
1 財 産 収 入	10,820,422	33,274,176	▲ 22,453,754	32.5
2 繰 入 金	662,296	662,296	0	100.0
3 繰 越 金	77,328,080	76,647,055	681,025	100.9
4 諸 収 入	0	0	0	—
合 計	88,810,798	110,583,527	▲ 21,772,729	80.3

ウ 歳出決算の状況

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
	円	円	%	円	円
R1年度	426,669,000	77,909,862	18.3	0	348,759,138
30年度	349,420,000	33,255,447	9.5	0	316,164,553
増減額	77,249,000	44,654,415	8.8	0	32,594,585
比 率	122.1%	234.3%	—	—	110.3%

支出済額は77,910千円で、前年度より44,654千円(134.3%)増加した。これは主に事業費が32,660千円(▲98.7%)減少したが、諸支出金77,249千円が皆増したこと等によるものである。

予算現額に対する執行率は18.3%である。

予備費の充用はなかった。

款別支出済額の状況

区 分	令和元年度	平成30年度	増 減 額	比 率
	円	円	円	%
1 総 務 費	245,625	180,222	65,403	136.3
2 事 業 費	415,237	33,075,225	▲ 32,659,988	1.3
3 公 債 費	0	0	0	—
4 諸 支 出 金	77,249,000	—	77,249,000	皆増
合 計	77,909,862	33,255,447	44,654,415	234.3

事業費の減少は、主に後須田工業団地用地購入費28,899千円が皆減したこと等によるものである。

諸支出金の増加は、一般会計繰出金77,249千円が皆増したことによるものである。

エ 資産及び債務の状況

資産及び債務の状況

資 産		負 債	
	千円		千円
保 有 土 地	407,816	市 債	0
宅地造成基金	504		
繰 越 金	10,900		
合 計	419,220	合 計	0

資産債務差引残高は419,220千円である。

保有土地の状況

区分	団地名	令和元年度末保有土地		平成30年度末保有土地	
		面 積	価 格	面 積	価 格
		m ²	円	m ²	円
宅 地 造 成	第2期中興野住宅団地	237.17	9,326,710	237.17	9,326,710
	須田中前住宅団地	236.27	7,004,224	236.27	7,004,224
	若宮住宅団地	3,875.53	105,538,333	4,212.74	115,943,234
	五反田住宅団地	1,701.00	31,478,277	1,701.00	31,478,277
	旭町住宅用地	418.31	25,433,248	418.31	25,433,248
	後須田住宅団地	300.18	7,804,680	300.18	7,804,680
	計	6,768.46	186,585,472	7,105.67	196,990,373
工 業 団 地	布施谷川廃川敷	1,328.00	5,535,104	2,250.00	9,395,326
	(仮称)吉津川工業団地	30,501.65	136,069,422	30,501.65	136,069,422
	計	31,829.65	141,604,526	32,751.65	145,464,748
残 地	上の山	38.22	1,086,786	38.22	1,086,785
	跨線橋	70.00	2,002,967	76.58	3,697,483
	公共事業用地	—	—	1,083.00	17,152,007
	計	108.22	3,089,753	1,197.80	21,936,275
道 路 ・ 広 場 等	芝野地内用地	234.35	8,152,567	234.35	8,152,567
	公共事業代替地	—	—	35.56	2,448,417
	上江用水路用地	100.00	2,154,222	100.00	2,154,222
	下条陣ヶ峰線道路改良用地	—	—	10.00	235,920
	五反田東通線道路改良用地	—	—	11.00	179,933
	寿町駅裏線	—	—	39.66	3,402,074
	計	334.35	10,306,789	430.57	16,573,133
区画整 理用地	調 整 地	316.46	66,229,677	385.79	69,649,517
	計	316.46	66,229,677	385.79	69,649,517
合 計		39,357.14	407,816,217	41,871.48	450,614,046

土地の異動状況

区分	団地名	令和元年度土地購入等		令和元年度保有土地処分等	
		面積	価 格	面積	価 格
宅地造成	若 宮 住 宅 団 地	m ²	円	m ²	円
工業団地	布施 谷 廃 川 敷	—	—	337.21	9,087,213
残 地	跨 線 橋	—	—	922.00	3,842,896
残 地	公 共 事 業 用 地	—	—	6.58	1,694,516
道路・広場	公 共 事 業 代 替 地	—	—	1,083.00	17,152,554
道路・広場	下条陣ヶ峰線道路改良用地	—	—	35.56	2,448,417
道路・広場	五反田東通線道路改良用地	—	—	10.00	235,920
道路・広場	寿 町 駅 裏 線	—	—	11.00	179,933
区画整理	調 整 地	—	—	39.66	3,402,075
合 計		0.00	0	2,514.34	41,463,364

保有土地処分等2,514.34m²のうち1,094.13m²については、既に道路用地等になっている土地であるとし、一般会計へ移管したものである。

(5) 下水道事業特別会計決算状況

ア 歳入歳出決算状況

区 分	予算現額	歳入合計	歳出合計	差引残額
	円	円	円	円
R1年度	2,266,678,120	2,012,501,310	1,995,453,934	17,047,376
30年度	2,237,347,080	1,994,278,960	1,976,687,485	17,591,475
増減額	29,331,040	18,222,350	18,766,449	▲ 544,099
比 率	101.3%	100.9%	100.9%	96.9%

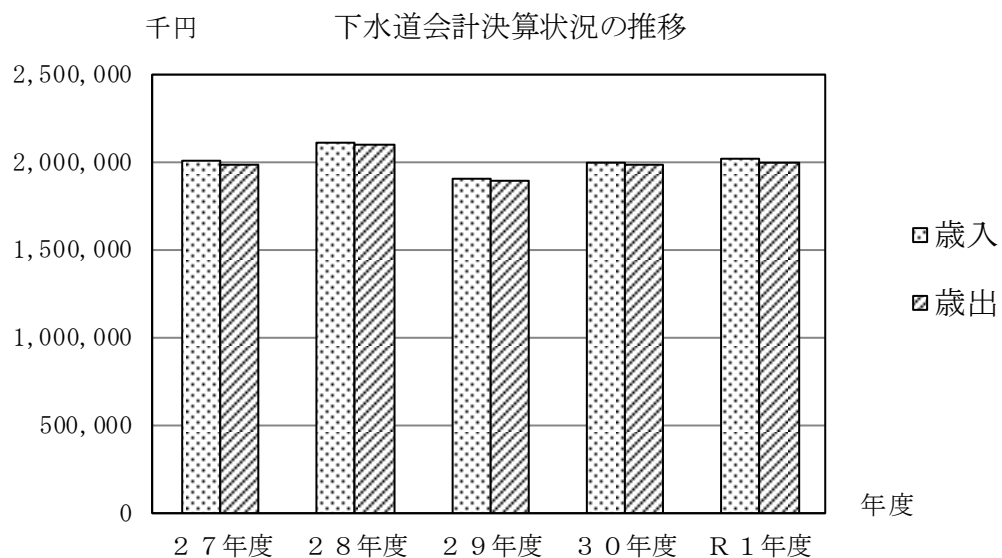
予算現額 2,266,678千円に対する決算額は

歳入合計 2,012,501千円

歳出合計 1,995,454千円で

歳入歳出差引残額 17,047千円を翌年度へ繰り越している。

歳入歳出差引残額 17,047千円から翌年度へ繰り越すべき財源11,060千円を差し引いた実質収支は5,987千円である。



イ 歳入決算の状況

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額
	円	円	円	円
R1年度	2,266,678,120	2,038,089,434	2,012,501,310	24,441,349
30年度	2,237,347,080	2,019,781,214	1,994,278,960	24,589,459
増減額	29,331,040	18,308,220	18,222,350	▲ 148,110
比 率	101.3%	100.9%	100.9%	99.4%

予算現額2,266,678千円は、前年度に比べ29,331千円(1.3%)増加した。

収入済額は2,012,501千円で、前年度より18,222千円(0.9%)増加した。

これは主に諸収入が10,445千円(▲94.3%)減少したが、市債が20,300千円(2.6%)、繰入金が9,478千円(1.4%)増加したこと等によるものである。

調定額に対する収入割合は98.7%で、前年度と同率であった。

不納欠損額は1,147千円で、前年度に比べて234千円(25.6%)増加した。内訳については、受益者負担金が37件・214千円、下水道使用料が183件・933千円であり、前年度に比べて、受益者負担金では34件・201千円(1,521.4%)増加し、下水道使用料では5件減少・33千円(3.7%)増加した。

収入未済額24,441千円の内訳は、下水道使用料が21,793千円、受益者負担金が2,649千円である。これは前年度に比べて、受益者負担金では85千円(▲3.1%)減少し、下水道使用料では64千円(▲0.3%)減少した。

款別収入済額の状況

区 分	令和元年度	平成30年度	増 減 額	比 率
	円	円	円	%
1 分担金及び負担金	9,548,730	12,710,490	▲ 3,161,760	75.1
2 使用料及び手数料	270,804,651	274,954,199	▲ 4,149,548	98.5
3 国庫支出金	230,940,730	227,399,440	3,541,290	101.6
4 繰入金	692,189,000	682,711,000	9,478,000	101.4
5 繰越金	17,591,475	14,932,325	2,659,150	117.8
6 諸収入	626,724	11,071,506	▲ 10,444,782	5.7
7 市債	790,800,000	770,500,000	20,300,000	102.6
合 計	2,012,501,310	1,994,278,960	18,222,350	100.9

地方債現在高の状況

区分	平成30年度 末現在高	令和元年度		
		発行額	償還額	末現在高
1 公共下水道事業債	千円	千円	千円	千円
(1) 一般分	6,527,302	277,100	511,790	6,292,612
(2) 特別分	0	0	0	0
(3) 臨時財政特例分	27,275	0	6,380	20,895
(4) 特例措置分	0	0	0	0
(5) 緊急特定事業分	1,084,354	0	110,123	974,231
(6) 資本費平準化債	3,199,176	415,700	409,038	3,205,838
(7) 特別措置分	707,786	98,000	96,452	709,334
合 計	11,545,893	790,800	1,133,783	11,202,910

ウ 歳出決算の状況

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
	円	円	%	円	円
R1年度	2,266,678,120	1,995,453,934	88.0	236,056,000	35,168,186
30年度	2,237,347,080	1,976,687,485	88.3	200,870,120	59,789,475
増減額	29,331,040	18,766,449	▲ 0.3	35,185,880	▲ 24,621,289
比 率	101.3%	100.9%	—	117.5%	58.8%

支出済額は1,995,454千円で、前年度より18,766千円(0.9%)増加した。これは主に事業費が2,646千円(▲0.5%)減少したが、公債費が23,385千円(1.8%)増加したこと等によるものである。

予算現額に対する執行率は88.0%である。

予備費の充用はなかった。

翌年度繰越額236,056千円の内訳は、事業費において、事故繰越が16,740千円、繰越明許費が219,316千円である。

款別支出済額の状況

区 分	令和元年度	平成30年度	増 減 額	比 率
	円	円	円	%
1 総 務 費	185,391,486	187,364,641	▲ 1,973,155	98.9
2 事 業 費	508,629,500	511,275,040	▲ 2,645,540	99.5
3 公 債 費	1,301,432,948	1,278,047,804	23,385,144	101.8
合 計	1,995,453,934	1,976,687,485	18,766,449	100.9

(6) 介護保険特別会計決算状況

ア 歳入歳出決算状況

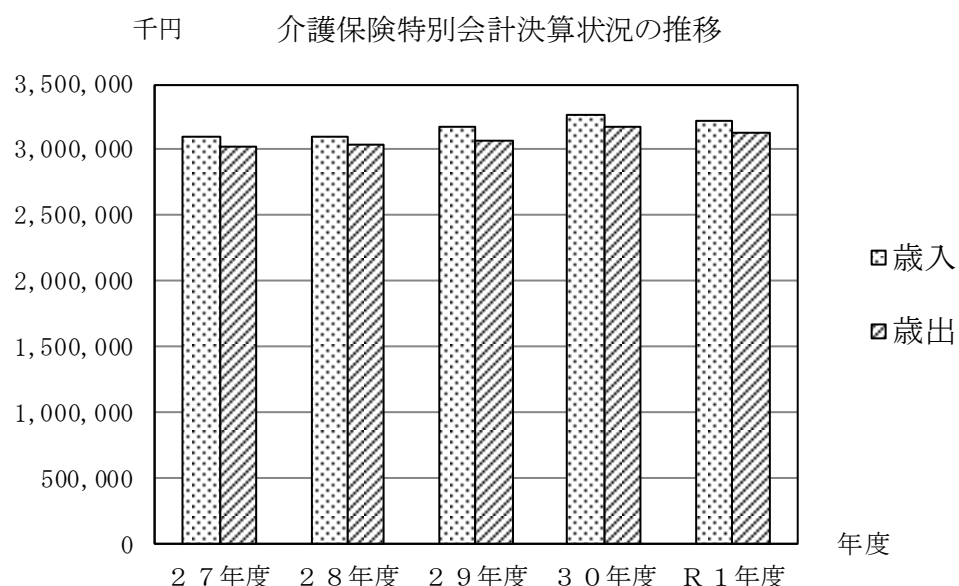
区 分	予算現額	歳入合計	歳出合計	差引残額
	円	円	円	円
R1年度	3,194,079,000	3,224,601,020	3,124,435,870	100,165,150
30年度	3,249,480,000	3,266,029,932	3,178,301,523	87,728,409
増減額	▲ 55,401,000	▲ 41,428,912	▲ 53,865,653	12,436,741
比 率	98.3%	98.7%	98.3%	114.2%

予算現額 3,194,079千円に対する決算額は

歳入合計 3,224,601千円

歳出合計 3,124,436千円で

歳入歳出差引残額 100,165千円を翌年度へ繰り越している。



イ 歳入決算の状況

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額
	円	円	円	円
R1年度	3,194,079,000	3,246,668,480	3,224,601,020	18,039,560
30年度	3,249,480,000	3,286,666,512	3,266,029,932	19,355,260
増減額	▲ 55,401,000	▲ 39,998,032	▲ 41,428,912	▲ 1,315,700
比 率	98.3%	98.8%	98.7%	93.2%

予算現額に対する収入割合は101.0%である。

予算現額3,194,079千円は、前年度に比べ55,401千円(▲1.7%)減少した。

調定額は3,246,668千円で、予算現額に対する調定割合は101.6%である。

収入済額は3,224,601千円で、前年度より41,429千円(▲1.3%)減少した。これは主に繰入金が15,157千円(3.6%)増加したが、県支出金が18,067千円(▲3.7%)、国庫支出金が14,321千円(▲1.9%)、繰越金が12,957千円(▲12.9%)、介護保険料が7,187千円(▲1.0%)減少したこと等によるものである。

調定額に対する収入割合は99.3%で、前年度より0.1ポイント低下した。

款別収入済額の状況

区 分	令和元年度	平成30年度	増 減 額	比 率
	円	円	円	%
介 護 保 険 料	681,941,270	689,128,490	▲ 7,187,220	99.0
使 用 料 及 び 手 数 料	44,000	44,600	▲ 600	98.7
国 庫 支 出 金	733,623,505	747,944,879	▲ 14,321,374	98.1
支 払 基 金 交 付 金	814,805,851	818,936,847	▲ 4,130,996	99.5
県 支 出 金	466,856,491	484,922,991	▲ 18,066,500	96.3
財 産 収 入	40,343	26,680	13,663	151.2
繰 入 金	439,364,330	424,207,476	15,156,854	103.6
繰 越 金	87,728,409	100,685,780	▲ 12,957,371	87.1
諸 収 入	196,821	132,189	64,632	148.9
合 計	3,224,601,020	3,266,029,932	▲ 41,428,912	98.7

不納欠損額は介護保険料911件・4,028千円で、前年度に比べて584件・2,747千円(214.4%)増加した。

収入未済額18,040千円は介護保険料で、前年度より1,316千円(▲6.8%)減少した。

介護保険料収入の状況

区 分		令和元年度	平成30年度	増 減 額	比 率
現 年		円	円	円	%
	特 別 徴 収	648,411,030	653,766,830	▲ 5,355,800	99.2
	普 通 徴 収	32,744,700	34,482,710	▲ 1,738,010	95.0
	滞 納 繰 越	785,540	878,950	▲ 93,410	89.4
合 計		681,941,270	689,128,490	▲ 7,187,220	99.0

介護保険料収入の内訳は、第1号被保険者特別徴収については648,411千円で、収納率100.09%、普通徴収分については32,745千円で収納率は89.68%、滞納繰越分については786千円で収納率は4.00%である。

ウ 歳出決算の状況

区 分	予算現額	支出済額	執行率	不用額
	円	円	%	円
R1年度	3,194,079,000	3,124,435,870	97.8	69,643,130
30年度	3,249,480,000	3,178,301,523	97.8	71,178,477
増減額	▲ 55,401,000	▲ 53,865,653	0.0	▲ 1,535,347
比 率	98.3%	98.3%	—	97.8%

予算現額 3,194,079千円に対する支出済額は3,124,436千円で、前年度より53,866千円(▲1.7%)減少した。これは主に諸支出金が45,865千円(▲58.9%)、保険給付費が4,686千円(▲0.2%)、地域支援事業費が3,136千円(▲3.9%)減少したこと等によるものである。

予算現額に対する執行率は97.8%である。

予備費充用額は1件 161千円で、充用先は諸支出金である。

款別支出済額の状況

区 分	令和元年度	平成30年度	増 減 額	比 率
	円	円	円	%
総 務 費	28,317,185	28,345,987	▲ 28,802	99.9
保 険 給 付 費	2,982,768,400	2,987,454,799	▲ 4,686,399	99.8
地 域 支 援 事 業 費	77,121,233	80,257,032	▲ 3,135,799	96.1
基 金 積 立 金	4,176,343	4,325,680	▲ 149,337	96.5
公 債 費	0	0	0	—
諸 支 出 金	32,052,709	77,918,025	▲ 45,865,316	41.1
合 計	3,124,435,870	3,178,301,523	▲ 53,865,653	98.3

エ 介護保険事業の状況

(1) 第1号被保険者数

年 齢 区 分	人 数		増 減
	R2年3月末	H31年3月末	
65歳以上75歳未満	4,570	4,559	11
75歳以上85歳未満	3,315	3,319	▲ 4
85歳以上	1,839	1,810	29
(再掲)外国人被保険者	8	8	0
(再掲)住所地特例被保険者	40	40	0
合 計	9,724	9,688	36

(2) 要介護（要支援）認定者数（平成31年及び令和2年 3月末現在）（単位：人）

区分	要支援 1			要支援 2			要介護 1			要介護 2			要介護 3			要介護 4			要介護 5			計		
	R1	H30	増減	R1	H30	増減	R1	H30	増減	R1	H30	増減	R1	H30	増減	R1	H30	増減	R1	H30	増減	R1	H30	増減
第 1 号被保険者	148	190	▲ 42	103	113	▲ 10	407	378	29	320	316	4	296	281	15	266	268	▲ 2	186	212	▲ 26	1,726	1,758	▲ 32
65歳以上70歳未満	5	6	▲ 1	5	7	▲ 2	12	7	5	11	8	3	8	11	▲ 3	6	5	1	5	8	▲ 3	52	52	0
70歳以上75歳未満	7	9	▲ 2	7	10	▲ 3	23	22	1	23	23	0	17	12	5	12	14	▲ 2	16	11	5	105	101	4
75歳以上80歳未満	23	26	▲ 3	14	17	▲ 3	50	44	6	40	32	8	27	33	▲ 6	24	32	▲ 8	14	16	▲ 2	192	200	▲ 8
80歳以上85歳未満	36	58	▲ 22	24	26	▲ 2	85	86	▲ 1	64	62	2	54	46	8	56	60	▲ 4	34	34	0	353	372	▲ 19
85歳以上90歳未満	51	62	▲ 11	32	36	▲ 4	130	115	15	86	91	▲ 5	96	81	15	76	58	18	45	58	▲ 13	516	501	15
90歳以上	26	29	▲ 3	21	17	4	107	104	3	96	100	▲ 4	94	98	▲ 4	92	99	▲ 7	72	85	▲ 13	508	532	▲ 24
第 2 号被保険者	3	3	0	1	3	▲ 2	8	6	2	7	7	0	5	7	▲ 2	5	5	0	2	1	1	31	32	▲ 1
総 数	151	193	▲ 42	104	116	▲ 12	415	384	31	327	323	4	301	288	13	271	273	▲ 2	188	213	▲ 25	1,757	1,790	▲ 33

(7) 在宅介護サービス事業特別会計決算状況

ア 歳入歳出決算状況

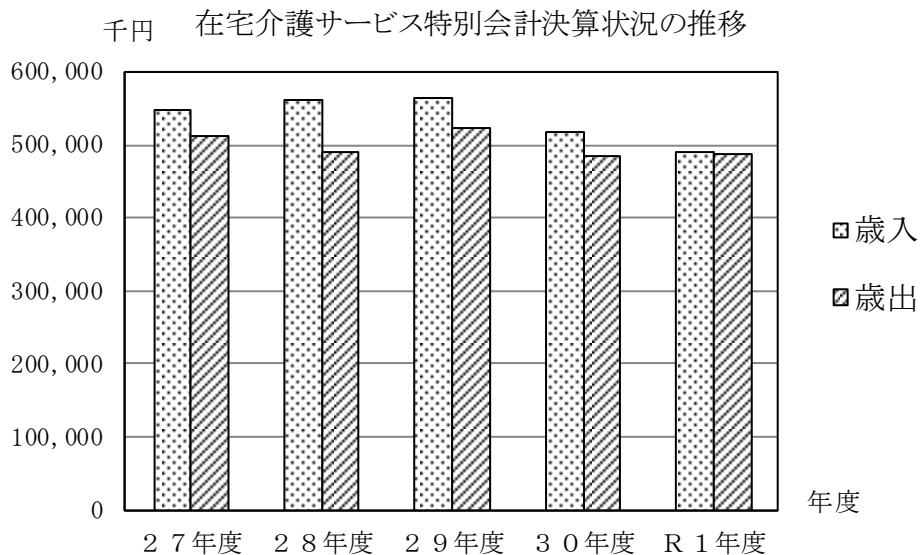
区 分	予算現額	歳入合計	歳出合計	差引残額
	円	円	円	円
R1年度	581,001,000	490,632,896	486,519,061	4,113,835
30年度	573,093,000	517,422,307	482,920,814	34,501,493
増減額	7,908,000	▲ 26,789,411	3,598,247	▲ 30,387,658
比 率	101.4%	94.8%	100.7%	11.9%

予算現額 581,001千円に対する決算額は

歳入合計 490,632千円

歳出合計 486,519千円で

歳入歳出差引残額 4,113千円を翌年度へ繰り越している。



イ 歳入決算の状況

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額
	円	円	円	円
R1年度	581,001,000	492,522,828	490,632,896	1,889,932
30年度	573,093,000	519,480,882	517,422,307	2,058,575
増減額	7,908,000	▲ 26,958,054	▲ 26,789,411	▲ 168,643
比 率	101.4%	94.8%	94.8%	91.8%

予算現額に対する収入割合は84.4%である。

予算現額581,001千円は、前年度に比べ7,908千円(1.4%)増加した。

調定額は492,523千円で、予算現額に対する調定割合は84.8%である。

収入済額は490,632千円で、前年度より26,789千円(▲5.2%)減少した。

これは主にサービス収入が19,994千円(▲4.2%)、繰越金が6,567千円(▲16.0%)減少したこと等によるものである。

調定額に対する収入割合は99.6%で、前年度と同率であった。

款別収入済額の状況

区 分	令和元年度	平成30年度	増 減 額	比 率
	円	円	円	%
サ ー ビ ス 収 入	456,091,764	476,085,537	▲ 19,993,773	95.8
繰 越 金	34,501,493	41,068,018	▲ 6,566,525	84.0
諸 収 入	39,639	268,752	▲ 229,113	14.7
合 計	490,632,896	517,422,307	▲ 26,789,411	94.8

収入未済額1,890千円はサービス収入で、前年度より169千円(▲8.2%)減少した。

ウ 歳出決算の状況

区 分	予算現額	支出済額	執行率	不用額
	円	円	%	円
R1年度	581,001,000	486,519,061	83.7	94,481,939
30年度	573,093,000	482,920,814	84.3	90,172,186
増減額	7,908,000	3,598,247	▲ 0.6	4,309,753
比 率	101.4%	100.7%	—	104.8%

予算現額581,001千円に対する支出済額は486,519千円で、前年度より3,598千円(0.7%)増加した。

これは主に訪問介護事業費が7,991千円(▲4.3%)減少したが、通所介護事業費が11,445千円(5.4%)増加したこと等によるものである。

予算現額に対する執行率は83.7%である。

予備費の充用はなかった。

款別支出済額の状況

区 分	令和元年度	平成30年度	増 減 額	比 率
	円	円	円	%
訪 問 看 護 事 業 費	31,415,759	32,422,636	▲ 1,006,877	96.9
訪 問 介 護 事 業 費	176,436,093	184,427,484	▲ 7,991,391	95.7
通 所 介 護 事 業 費	225,069,624	213,624,555	11,445,069	105.4
短 期 入 所 事 業 費	3,597,018	3,097,970	499,048	116.1
居 宅 介 護 支 援 事 業 費	10,000,567	9,347,569	652,998	107.0
公 債 費	0	0	0	—
諸 支 出 金	40,000,000	40,000,600	▲ 600	100.0
合 計	486,519,061	482,920,814	3,598,247	100.7

2 財 産

(1) 公有財産

一般会計

ア 土地及び建物

行政財産及び普通財産の土地・建物の異動については、財産に関する調書のとおりで、年度末現在高は、土地1,259,607㎡、建物135,380㎡である。

イ 構築物

構築物の異動については、財産に関する調書のとおりで、火の見やぐらが1基減少し、消防用ホース吊り下げ柱が1基増加した。

ウ 山 林

年度末現在高は財産に関する調書のとおりで389,457㎡である。立木についての異動はなく、推定蓄積量は553㎡である。

エ 有価証券

有価証券の現在高は1,300千円で、異動はない。

オ 出資による権利

出資による権利の現在高は1,863,569千円で、前年度より10,386千円増加した。これは、三条地域水道用水供給企業団出資金が10,386千円増加したことによるものである。

国保会計 該当なし。

後期高齢会計 該当なし。

宅造会計

ア 土地及び建物

普通財産の土地の異動については、財産に関する調書のとおりで、年度末現在高は39,356㎡である。建物について該当はない。

下水道会計

ア 土地及び建物

行政財産の土地・建物の異動については、財産に関する調書のとおりで、年度末現在高は、土地88,023㎡、建物7,936㎡である。

イ 構築物

構築物については、財産に関する調書のとおりで、吐出槽が1基増加した。

介護保険会計 該当なし。

在宅介護会計 該当なし。

(2) 物 品

一般会計	物品の異動状況は、財産に関する調書のとおりである。
国保会計	物品の異動状況は、財産に関する調書のとおりである。
後期高齢会計	該当なし。
宅造会計	該当なし。
下水道会計	物品の異動状況は、財産に関する調書のとおりである。
介護保険会計	物品の異動状況は、財産に関する調書のとおりである。
在宅介護会計	物品の異動状況は、財産に関する調書のとおりである。

(3) 債 権

一般会計

年度末における債権の現在高は429,998千円で、前年度より16,978千円減少した。
各債権の増減状況は次のとおりである。

ア 奨学資金貸付金

前年度末現在高437,750千円(658件)に対し、当年度貸付は55,062千円(うち新規貸付は46件15,772千円)、償還金は71,325千円、償還免除は264千円で、年度末における債権の現在高は421,223千円(631件)となった。

イ 高齢者住宅整備資金貸付金

前年度末現在高7,709千円(7件)に対し、新規貸付はなく、償還金は451千円で、年度末における債権の現在高は7,258千円(7件)である。

ウ 障害者住宅整備資金貸付金

前年度末現在高1,517千円(1件)に対し、新規貸付及び償還金はなく、年度末における債権の現在高は1,517千円(1件)である。

国保会計	該当なし。	下水道会計	該当なし。
後期高齢会計	該当なし。	介護保険会計	該当なし。
宅造会計	該当なし。	在宅介護会計	該当なし。

(4) 基金

基金の状況

(令和2年3月31日現在)

名 称	区 分	30年度末	年 度 中 増 減 高			R1年度末	備 考
			増	減	差引		
1 積立基金		千円	千円	千円	千円	千円	千円
① 財政調整基金	現金	15,234	7,205	8,934	▲ 1,729	13,505	預金利子積立 65 元金積立 7,140 取崩額 8,934
② 減債基金	現金	895	3		3	898	預金利子積立 3
③ 教育施設整備基金	現金	312	1		1	313	預金利子積立 1
④ 水と緑の環境づくり基金	現金	83	1		1	84	預金利子積立 1
⑤ 森林環境整備基金	現金		857		857	857	元金積立 857
⑥ ふるさと創生事業基金	現金	540	1		1	541	預金利子積立 1
⑦ 社会福祉事業基金	現金	907	41,219	40,000	1,219	2,126	預金利子積立 3 元金積立 41,216 取崩額 40,000
⑧ 中小企業特別小口資金 融資損失補償基金	現金	1,722	4	1,726	▲ 1,722	0	預金利子積立 4 取崩額 1,726
⑨ 新町雁木づくりアーケード 整備事業基金	現金	25,274	2,345	4,278	▲ 1,933	23,341	預金利子積立 84 元金積立 2,261 取崩額 4,278
⑩ 国民健康保険財政調整 基金	現金	494	1		1	495	預金利子積立 1
⑪ 宅地造成基金	現金	502	2		2	504	預金利子積立 2
⑫ 介護給付費準備基金	現金	12,952	4,176		4,176	17,128	預金利子積立 40 元金積立 4,136
計	現金	58,915	55,815	54,938	877	59,792	
2 定額運用基金							
⑬ 土地開発基金	土地 現金 計	374,716 93,978 468,694	4,851 33,202 38,053	102,222 111,881 214,103	▲ 97,371 ▲ 78,679 ▲ 176,050	277,345 15,299 292,644	
⑭ 収入印紙及び収入証紙 購買基金	印紙 証紙 現金 計	797 239 464 1,500	4,390 772 5,269 10,431	4,439 830 5,162 10,431	▲ 49 ▲ 58 107	748 181 571 1,500	
⑮ 高額療養費貸付基金	現金	2,000				2,000	
計		472,194	48,484	224,534	▲ 176,050	296,144	
合 計		531,109	104,299	279,472	▲ 175,173	355,936	

3 基金運用状況

(1) 積立基金

積立基金は、30年度末現在高58,915千円に元金55,610千円、預金利子(運用益金)205千円を積み立て、54,938千円を取り崩した結果、令和元年度末現在高は59,792千円となった。

取崩しの内訳は、社会福祉事業基金40,000千円(第三平成園建設費借入償還金助成補助金に充当)、財政調整基金8,934千円、新町雁木づくりアーケード整備事業基金4,278千円、中小企業特別小口資金融資損失補償基金1,726千円である。

(2) 定額運用基金

ア 土地開発基金

土地については、584.00㎡を取得し、11,034.33㎡を処分した結果、年度末現在高は95,399.67㎡、277,345千円となった。

現金については、土地売払収入33,108千円及び預金利子等94千円を積み立て、土地取得費4,851千円、一般会計繰出金94千円を支出し、繰り出した94千円を一般会計より原資繰入を受け、また、一般会計へ107,030千円の原資繰出をした結果、年度末現在高は15,299千円となった。

基金合計は292,644千円である。

土地開発基金保有土地等の状況

区分	令和元年度末現在高		平成30年度末現在高	
	面積	価格	面積	価格
	㎡	円	㎡	円
1 蒲原鉄道跡地	58,052.35	7,437,581	58,052.35	7,437,581
2 七谷中脇国道	737.57	3,776,359	737.57	3,776,359
3 新町一丁目公園予定地	277.09	7,460,094	277.09	7,460,094
4 八幡須佐工場跡地	1,857.39	44,381,000	1,857.39	44,381,000
5 第三平成園建設用地	51.71	448,791	10,669.50	92,600,590
6 消防ポンプ置場用地	14.11	626,864	14.11	626,864
7 産業センター駐車場用地	452.71	20,461,757	452.71	20,461,757
8 公共事業用地代替地	398.80	15,410,430	398.80	15,410,430
9 知的障害者施設用地	9,000.21	40,149,000	9,000.21	40,149,000
10 市道荒又線用地	8,498.91	37,909,578	8,498.91	37,909,578
11 下条地区公共施設群駐車場用地	740.99	15,746,778	740.99	15,746,778
12 希望ヶ丘公園用地	482.00	4,723,600	482.00	4,723,600
13 (旧)割烹生田屋土地建物	1,157.83	55,490,828	1,157.83	55,490,828
14 第四平成園用地	13,094.00	18,471,470	13,094.00	18,471,470
15 千刈消防施設用地	584.00	4,850,704	—	—
16 神明町歩道・駐車場用地	—	—	416.54	10,070,271
合 計	95,399.67	277,344,834	105,850.00	374,716,200

イ 高額療養費貸付基金

高額療養費貸付基金は、基金の額2,000千円をもって運用した。

当年度の貸付はなく、年度末における基金の現在高は、現金で2,000千円である。

ウ 収入印紙及び収入証紙購買基金

収入印紙及び収入証紙購買基金は、基金の額1,500千円をもって運用した。

その結果、年度末における基金の現在高は現金571千円、印紙及び証紙929千円（印紙及び証紙は、期首棚卸高1,036千円、当年度購入額5,162千円に対し、払出高は5,269千円で、差引929千円（印紙748千円、証紙181千円））を翌年度へ繰り越し、印紙及び証紙売捌手数料376千円は、一般会計に収入処理された。

4 むすび

令和元年度一般会計及び特別会計の決算及び基金運用状況の概要は、以上のとおりである。

一般会計では、形式収支で 132,658 千円、実質収支で 107,432 千円の黒字決算となった。特別会計(6事業会計)の実質収支においても、すべて黒字決算となった。

積立基金では、財政調整基金において 8,934 千円を取り崩したが 7,205 千円を積み立てたほか介護給付費準備基金を 4,176 千円積み立てたことなどにより、全体で 59,792 千円となり、前年度に比べ 877 千円の増となった。

定額運用基金では、土地開発基金において 107,030 千円を取り崩して一般会計へ繰入れを行ったことなどにより全体で 296,144 千円となり、前年度に比べ 176,050 千円の減となった(3月31日現在での比較)。

(1) 一般会計

歳入については、市税のうち、入湯税が前年度より 6.1%減少したが、法人市民税が 4.9%、固定資産税が 3.3%、軽自動車税が 2.5%など、ほかはすべて増加し、市税全体では 2.5%の増加となっている。市税の歳入に占める割合は 23.1%と昨年に比し 0.3 ポイント増加している。また市税の収入未済額は 324,167 千円で、前年度より 54,977 千円、14.5%減少した。

前年度に比べ、県支出金が 22.8%、分担金及び負担金が 35.3%、諸収入が 2.9%など減少したが、繰入金が 87.7%、地方交付税が 2.0%、市税が 2.5%増加するなどした結果、歳入全体では 1.1%増加した。

収入未済額について、市税においては減少したが、児童福祉費負担金、住宅使用料においては増加した。

地方交付税に臨時財政対策債を加えた実質的交付税額では、0.2%、金額で 8,662 千円減少した。また、地方交付税のうち、特別交付税を除いた普通交付税額に臨時財政対策債を加えた額で比較すると、0.6%、金額で 21,567 千円の減少となった。

市債については、減収補てん債が皆減し、臨時財政対策債、土木債などが減少したが、借換債、教育債などは増加し、新たに行政改革推進債を発行した。当年度末市債現在高は 9,329,622 千円であり、前年度末と比較すると 230,143 千円減少した。また、地方交付税の振り替えである臨時財政対策債を除いた現在高では 4,330,135 千円であり、前年度末と比較すると、129,014 千円減少している。

歳出においては、前年度に比べ、災害復旧費が 94.5%、農林水産業費が 49.0%減少したが、教育費が 18.3%、総務費が 16.9%増加するなどした結果、歳出全体では 0.4%増加した。

災害復旧費の減少は、平成 29 年の豪雨災害による復旧事業が完了したためであり、農林水産業費については、主に産地パワーアップ事業費補助金の減少によるものである。

教育費の増加は、主に葵中学校耐震補強事業費、東京オリンピック事前キャン

プ費などによるものである。

令和元年度一般会計のうち翌年度へ繰り越されたものは、繰越明許費で、都市再生整備計画事業費（加茂市街地地区）、小・中学校校内通信ネットワーク整備事業費、中小企業金融対策費、雇用安定事業費など 10 事業 315,140 千円となっている。

(2) 特別会計

特別会計全体の決算額は、歳入では 8,900,727 千円で、前年度に比べて 0.9% の減となり、歳出でも 1.1% 減の 8,737,965 千円となっている。これは主に、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計が歳入歳出ともに減少したことによる。

一般会計からの繰入金の総額は 1,508,004 千円で、前年度に比べ 20,788 千円増加した。これは主に、介護保険特別会計において増加したことによる。

国民健康保険特別会計は平成 15 年以来続いていた赤字が解消し、特別会計すべてにおいて黒字決算となった。

特別会計で翌年度へ繰り越されたものは、下水道事業特別会計において、繰越明許費が 1 件 219,316 千円、事故繰越しが 1 件 16,740 千円である。

(3) まとめ

これらの結果、普通会計における財政指標をみると、実質収支比率は 0.2% から 1.5% と 1.3 ポイント上昇した。経常収支比率は 98.6% から 98.5% と 0.1 ポイント低下した。実質公債費比率は 11.3% から 10.1% と 1.2 ポイント低下した。

令和元年度の財政状況は、一般会計の実質収支が前年度の 14,917 千円から 92,516 千円増の 107,433 千円となったが、これは土地開発基金から 107,030 千円、宅地造成事業特別会計から 77,249 千円をそれぞれ一般会計に繰り入れた結果であり、依然として厳しい状況にある。一般会計の貯金的基金（新町雁木づくりアーケード整備事業基金を除く一般会計の基金）の年度末残高は、前年度末残高の 19,693 千円から、財政調整基金の取崩し額が積立額を上回ったことなどにより 1,369 千円減少し 18,324 千円となった。

また、市税等の収入未済額は減少したが、それは市税の不納欠損額が令和元年度は多くなったためであり、収入未済額は依然として多額に上っている。自主財源の確保や負担の公平性の観点から、この縮減は重要であり、対策として令和 2 年度から新潟県地方税徴収機構に参加されたことについて敬意を表するものである。

あわせて、少子高齢化や人口減少が進む中であって持続可能なまちづくりを進めていくためには、行財政健全化の取り組みを着実に進めていくことが必要である。この点、現在進められている総合計画の策定により、行財政健全化の全体像が明らかにされることを期待するものである。

今後の行財政運営について、この取り組みを通じ、市民福祉の向上に留意されたいうえで、財源の有効かつ効果的な配分に配慮され、健全財政の確保に努められるよう望むものである。

決 算 審 査 資 料

表1 各会計決算状況の推移

一般会計

単位:円

区 分	29年度	30年度	R1年度
歳 入 合 計	12,033,600,361	11,427,535,900	11,551,238,837
歳 出 合 計	11,999,612,685	11,369,758,308	11,418,579,934
差 引 額	33,987,676	57,777,592	132,658,903

国民健康保険特別会計

単位:円

区 分	29年度	30年度	R1年度
歳 入 合 計	3,406,012,352	2,799,005,326	2,776,188,281
歳 出 合 計	3,545,873,931	2,874,301,332	2,750,306,121
差 引 額	▲ 139,861,579	▲ 75,296,006	25,882,160

後期高齢者医療特別会計

単位:円

区 分	29年度	30年度	R1年度
歳 入 合 計	286,208,115	296,693,535	307,992,821
歳 出 合 計	282,862,099	292,350,522	303,340,135
差 引 額	3,346,016	4,343,013	4,652,686

宅地造成事業特別会計

単位:円

区 分	29年度	30年度	R1年度
歳 入 合 計	87,864,307	110,583,527	88,810,798
歳 出 合 計	11,217,252	33,255,447	77,909,862
差 引 額	76,647,055	77,328,080	10,900,936

下水道事業特別会計

単位:円

区 分	29年度	30年度	R1年度
歳 入 合 計	1,902,803,970	1,994,278,960	2,012,501,310
歳 出 合 計	1,887,871,645	1,976,687,485	1,995,453,934
差 引 額	14,932,325	17,591,475	17,047,376

介護保険特別会計

単位:円

区 分	29年度	30年度	R1年度
歳 入 合 計	3,170,039,486	3,266,029,932	3,224,601,020
歳 出 合 計	3,069,353,706	3,178,301,523	3,124,435,870
差 引 額	100,685,780	87,728,409	100,165,150

在宅介護サービス事業特別会計

単位:円

区 分	29年度	30年度	R1年度
歳 入 合 計	562,621,069	517,422,307	490,632,896
歳 出 合 計	521,553,051	482,920,814	486,519,061
差 引 額	41,068,018	34,501,493	4,113,835

表2 一般会計款別収入状況

単位:円

区 分	29年度	30年度	R1年度
市 税	2,657,395,882	2,609,441,082	2,673,714,140
地 方 譲 与 税	106,767,000	108,566,000	114,550,011
利 子 割 交 付 金	4,980,000	4,579,000	2,066,000
配 当 割 交 付 金	11,937,000	9,097,000	10,543,000
株式等譲渡所得割交付金	11,494,000	6,983,000	5,683,000
地 方 消 費 税 交 付 金	463,550,000	492,344,000	474,626,000
自 動 車 取 得 税 交 付 金	29,347,000	28,499,000	14,406,000
環 境 性 能 割 交 付 金	—	—	3,826,000
地 方 特 例 交 付 金	9,678,000	11,733,000	46,966,000
地 方 交 付 税	3,828,825,000	3,837,117,000	3,913,794,000
交通安全対策特別交付金	3,887,000	3,380,000	2,893,000
分 担 金 及 び 負 担 金	106,396,965	100,959,699	65,347,205
使 用 料 及 び 手 数 料	187,012,338	184,406,667	171,948,662
国 庫 支 出 金	1,210,375,723	1,139,361,994	1,154,491,380
県 支 出 金	671,606,053	928,423,644	716,614,376
財 産 収 入	5,552,791	5,378,286	5,557,261
寄 附 金	16,835,661	17,040,681	59,581,479
繰 入 金	258,752,858	152,808,023	286,856,190
繰 越 金	145,139,237	33,987,676	57,777,592
諸 収 入	976,509,853	924,450,148	897,656,541
市 債	1,327,558,000	828,980,000	872,341,000
合 計	12,033,600,361	11,427,535,900	11,551,238,837

款別収入済額年度比較

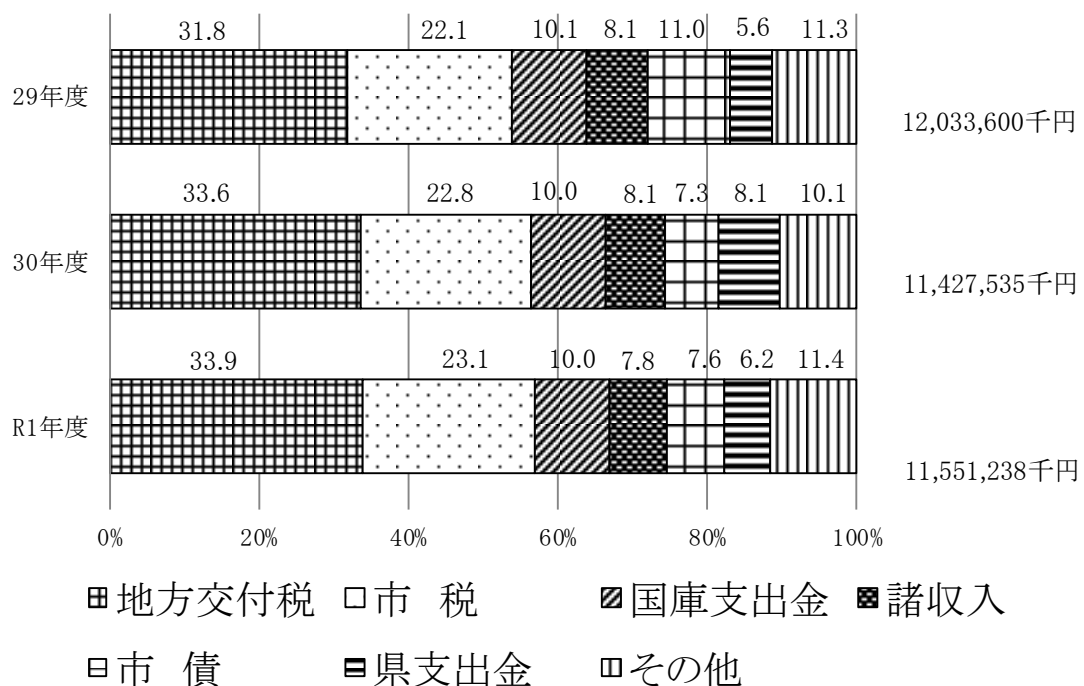


表3 一般会計款別支出状況

単位:円

区 分	29年度	30年度	R1年度
議 会 費	143,301,847	141,728,236	141,397,426
総 務 費	967,353,971	945,029,892	1,104,868,016
民 生 費	3,923,314,504	3,899,423,407	3,902,724,427
衛 生 費	641,552,987	662,433,459	649,295,891
労 働 費	171,971,265	97,866,007	72,482,054
農 林 水 産 業 費	257,407,261	449,650,956	229,234,333
商 工 費	924,361,795	887,894,041	869,786,994
土 木 費	1,269,507,223	1,325,174,703	1,235,392,615
消 防 費	438,523,868	435,418,820	469,637,858
教 育 費	1,773,239,516	1,335,803,283	1,580,378,559
災 害 復 旧 費	71,763,888	58,189,947	3,214,825
公 債 費	1,417,314,560	1,131,145,557	1,160,166,936
諸 支 出 金	0	0	0
予 備 費	0	0	0
合 計	11,999,612,685	11,369,758,308	11,418,579,934

款別支出済額年度比較

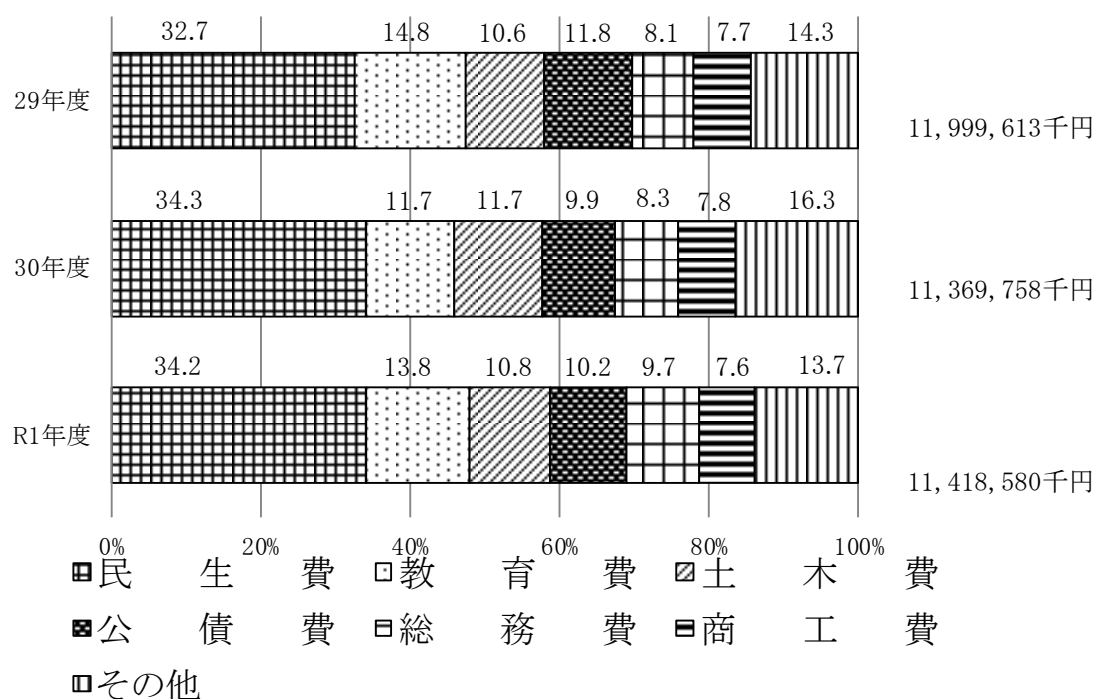


表 4 普通会計財政状況の推移(地方財政状況調査から)

区 分		23年度	24年度	25年度	26年度
1決算収支		千円・%	千円・%	千円・%	千円・%
歳入総額	1	12,514,375	12,190,614	12,086,269	11,826,702
歳出総額	2	12,249,037	12,079,996	12,029,361	11,806,975
形式収支 (1-2)	3	265,338	110,618	56,908	19,727
翌年度繰越財源	4	92,069	34,194	22,222	15,931
実質収支 (3-4)	5	173,269	76,424	34,686	3,796
前年度実質収支	6	108,594	173,269	76,424	34,686
単年度収支 (5-6)	7	64,675	-96,845	-41,738	-30,890
積立金	8	1,136	43,857	382	443
繰上償還金	9	239	353	118	228
基金取崩し額	10	315,073	8,619	0	109,820
実質単年度収支(7+8+9-10)	11	-249,023	-61,254	-41,238	-140,039
2決算指数等					
*1 標準財政規模	12	7,038,335	6,993,820	7,054,570	6,988,363
*2 実質収支比率(5÷12)	13	2.5	1.1	0.5	0.1
基準財政収入額	14	2,477,200	2,409,189	2,459,507	2,485,637
基準財政需要額	15	5,890,421	5,839,787	5,883,504	5,836,378
財政力指数(14÷15)3カ年平均	16	0.432	0.419	0.417	0.419
経常経費充当一般財源等	17	6,861,380	6,931,419	6,829,164	6,978,799
経常一般財源等収入額	18	6,606,453	6,605,627	6,577,264	6,565,483
*3 経常収支比率(17÷18)	19	96.8	97.8	96.4	99.3
経常一般財源等比率(18÷12)	20	93.9	94.4	93.2	93.9
公債費比率(25-26)÷(12-26)	21	12.7	12.3	12.3	12.3
起債制限比率(3カ年平均)	22	9.3	9.4	9.6	9.6
実質公債費比率(3カ年平均)	23	12.1	12.5	12.8	12.6
3その他					
地方債現在高	24	11,449,356	11,265,778	11,217,512	10,910,543
公債費充当一般財源等	25	1,274,544	1,255,576	1,282,416	1,313,788
災害等に係る基準財政需要額	26	438,914	448,597	470,296	521,322
標準税収入額	27	3,146,880	3,080,126	3,145,518	3,163,518
普通交付税額	28	3,413,221	3,432,636	3,423,997	3,360,898
積立金現在高	29	232,320	265,313	241,171	59,417
財政調整基金	30	78,107	113,345	113,727	4,350
減債基金	31	49,679	49,860	35,772	886
その他特定目的基金	32	104,534	102,108	91,672	54,181
自主財源構成比率	33	41.3	41.4	39.3	40.5

*1 平成20年度以降は、臨時財政対策債発行可能額を加えた数値である。

*2 平成19年度以降は、分母に臨時財政対策債発行可能額を加えた数値である。

*3 平成13年度以降は、分母に減収補てん債特例分、臨時財政対策債を加えた数値である。

27年度	28年度	29年度	30年度	R1年度	増減額	比 率
千円・%	千円・%	千円・%	千円・%	千円・%	千円・p	%
11,522,029	11,353,276	11,792,819	11,292,765	11,312,250	19,485	100.2
11,412,145	11,208,137	11,758,832	11,234,988	11,179,591	-55,397	99.5
109,884	145,139	33,987	57,777	132,659	74,882	229.6
34,162	40,861	31,760	42,860	25,226	-17,634	58.9
75,722	104,278	2,227	14,917	107,433	92,516	720.2
3,796	75,722	104,278	2,227	14,917	12,690	669.8
71,926	28,556	-102,051	12,690	92,516	79,826	729.0
31,664	40,091	214	22,374	65	-22,309	0.3
312	150	248	247	266	19	107.7
0	0	75,445	872	8,934	8,062	1,024.5
103,902	68,797	-177,034	34,439	83,913	49,474	243.7
7,197,133	7,091,127	6,984,082	7,015,008	6,969,641	-45,367	99.4
1.1	1.5	0.0	0.2	1.5	1.3	—
2,553,356	2,550,721	2,572,392	2,544,623	2,532,125	-12,498	99.5
6,086,322	6,077,676	5,956,569	5,974,558	6,042,098	67,540	101.1
0.421	0.422	0.424	0.426	0.426	0.000	—
7,011,535	7,007,031	7,048,650	6,924,864	6,943,272	18,408	100.3
6,827,371	6,821,158	6,586,762	6,628,824	6,759,737	130,913	102.0
96.0	97.4	99.9	98.6	98.5	-0.1	—
94.9	96.2	94.3	94.5	97.0	2.5	—
10.8	10.4	9.7	6.8	5.8	-1.0	—
9.3	8.9	8.4	7.6	6.6	-1.0	—
12.7	12.6	12.3	11.3	10.1	-1.2	—
10,437,252	9,785,607	9,789,734	9,559,765	9,329,622	-230,143	97.6
1,262,739	1,230,580	1,163,044	984,891	910,372	-74,519	92.4
540,408	552,724	540,179	541,894	534,095	-7,799	98.6
3,201,954	3,194,831	3,234,646	3,198,948	3,175,148	-23,800	99.3
3,532,966	3,522,027	3,379,478	3,440,880	3,504,652	63,772	101.9
100,369	139,311	42,494	52,107	41,665	-10,442	80.0
36,012	76,103	872	22,374	13,505	-8,869	60.4
887	889	892	895	898	3	100.3
63,470	62,319	40,730	28,838	27,262	-1,576	94.5
38.1	38.9	36.9	35.7	37.3	1.6	—

表 5 普通会計財政指数の推移

実質収支比率 単位: %

区 分	27年度	28年度	29年度	30年度	R1年度
加 茂 市	1.1	1.5	0.0	0.2	1.5
県内類団	8.3	6.6	6.7	6.6	6.8
全国類団	6.7	6.0	5.9	6.0	—

財政力指数 単位: %

区 分	27年度	28年度	29年度	30年度	R1年度
加 茂 市	0.421	0.422	0.424	0.426	0.426
県内類団	0.471	0.476	0.481	0.489	0.493
全国類団	0.550	0.570	0.580	0.580	—

経常収支比率 単位: %

区 分	27年度	28年度	29年度	30年度	R1年度
加 茂 市	96.0	97.4	99.9	98.6	98.5
県内類団	86.2	91.4	90.3	90.8	90.8
全国類団	88.3	90.0	91.8	91.7	—

経常一般財源比率 単位: %

区 分	27年度	28年度	29年度	30年度	R1年度
加 茂 市	94.9	96.2	94.3	94.5	97.0
県内類団	98.1	95.3	96.5	95.8	95.8
全国類団	96.2	95.7	96.0	96.4	—

公債費比率 単位: %

区 分	27年度	28年度	29年度	30年度	R1年度
加 茂 市	10.8	10.4	9.7	6.8	5.8

表 6 国民健康保険特別会計決算状況の推移(地方財政状況調査から)

区 分		29年度	30年度	R1年度
		千円	千円	千円
歳入	1 保険税	560,046	537,593	535,120
	うち退職被保険者分	12,586	5,107	1,720
	2 国庫支出金	712,658	0	770
	(1) 療養給付費等負担金	494,851	-	-
	(2) 財政調整交付金	195,531	-	-
	(3) その他の補助金	22,276	-	-
	3 県支出金	152,910	1,964,893	1,942,747
	(1) 保険給付費等交付金	-	1,964,893	1,942,747
	① 普通交付金	-	1,919,893	1,899,744
	② 特別交付金	-	45,000	43,003
	(ア) 保険者努力支援制度分	-	9,481	10,632
	(イ) 特別調整交付金分(市町村分)	-	17,765	14,311
	(ウ) 都道府県繰入金(2号)分	-	9,024	9,210
	(エ) 特定健康審査等負担金分	-	8,730	8,850
	(2) 財源補てん的なもの	14,998	0	0
	(3) その他のもの	137,912	0	0
	4 他会計繰入金	290,410	289,675	289,693
	(1) 財源補てん的なもの	40,074	42,376	45,288
	(2) 保険基盤安定制度に係るもの ※	115,770	178,601	177,137
	① 保険料軽減分	-	119,022	117,645
	② 保険者支援分	-	59,579	59,492
歳入	(3) その他のもの	134,566	68,698	67,268
	5 基金繰入金	0	0	0
	6 繰越金	0	0	0
	7 療養給付費交付金	73,352	-	-
	8 前期高齢者交付金	902,376	-	-
	9 共同事業交付金	710,495	-	-
	10 その他の収入	3,765	6,844	7,858
	歳入合計(1～10) (A)	3,406,012	2,799,005	2,776,188
歳出	1 総務費	68,992	68,804	66,905
	(1) 一般管理費	39,963	40,417	40,335
	(2) 賦課徴収費	23,212	22,483	20,766
	(3) 連合会負担金	1,633	2,452	2,422
	(4) その他の総務費	4,184	3,452	3,382
	2 保険給付費	2,015,394	1,928,937	1,906,775
	(1) 療養諸費等(審査支払手数料を除く)	2,003,127	1,918,539	1,896,177
	(2) その他の給付費	7,463	5,637	5,930
	(3) 診療報酬審査支払手数料	4,804	4,761	4,668
	再計 2のうち退職被保険者等に係るもの	52,906	29,138	4,854
	3 国民健康保険事業費納付金	0	637,994	659,957
	うち退職被保険者等分	0	3,083	975
	4 共同事業拠出金	668,890	0	0
	5 保健事業費	41,211	41,065	37,799
	6 基金積立金	2	2	1
	7 公債費	0	0	0
	8 繰出金	7,890	6,028	607
	(1) 財源補てん的なもの	0	0	0
	(2) その他のもの	7,890	6,028	607
	9 前年度繰上充用金	235,379	139,862	75,296
参考	10 後期高齢者支援金等	355,695	-	-
	11 前期高齢者納付金等	1,307	-	-
	12 介護給付費納付金	137,470	-	-
	13 その他の支出	13,644	51,609	2,966
	歳出合計(1～13) (B)	3,545,874	2,874,301	2,750,306
	歳入歳出差引額(A-B) (C)	▲ 139,862	▲ 75,296	25,882
	年間平均加入世帯数	3,917	3,826	3,733
	〃 加入者数	6,363	6,189	5,950
	うち退職被保険者等数	150	62	12
	国民健康保険財政調整基金現在高	492	494	495

※保険基盤安定制度に係るもの: H30に調査表作成要領改正。H29までは保険料軽減分を記入。

H30から保険料軽減分及び保険者支援分を記入。

表 7 後期高齢者医療特別会計決算状況の推移(地方財政状況調査から)

区 分		29年度	30年度	R1年度
		千円	千円	千円
歳入	1 後期高齢者医療保険料	195,512	202,504	217,447
	うち特別徴収保険料	149,740	159,408	169,987
	2 繰入金	86,152	89,960	86,095
	(1)一般会計繰入金	86,152	89,960	86,095
	うち保険基盤安定繰入金	74,662	77,283	74,271
	3 繰越金	3,627	3,346	4,343
	4 その他の収入	917	883	108
	歳入合計(1～4) (A)	286,208	296,693	307,993
歳出	1 総務費	11,246	12,488	11,558
	(1)総務管理費	8,979	9,974	9,354
	うち人件費	7,533	7,685	7,763
	(2)徴収費	2,267	2,514	2,204
	2 後期高齢者医療広域連合納付金	270,322	279,503	291,535
	3 繰出金	444	271	218
	4 前年度繰上充用金	0	0	0
	5 その他の支出	850	88	29
	歳出合計(1～5) (B)	282,862	292,350	303,340
	歳入歳出差引額(A－B) (C)	3,346	4,343	4,653

表 8 介護保険特別会計決算状況の推移(地方財政状況調査から)

区 分		29年度	30年度	R1年度
		千円	千円	千円
歳 入	1 保険料	601,256	689,129	681,941
	2 国庫支出金	760,173	747,945	733,624
	(1) 介護給付費負担金	553,411	520,122	513,299
	(2) 調整交付金	182,984	194,001	188,446
	(3) 地域支援事業交付金			
	(介護予防・日常生活支援総合事業)	9,679	14,020	13,514
	(4) 地域支援事業交付金			
	(包括的支援事業・任意事業)	13,613	14,423	13,844
	(5) その他の補助金	486	5,379	4,521
	3 支払基金交付金	823,334	818,937	814,806
	(1) 介護給付費交付金	814,033	805,372	803,403
	(2) 地域支援事業支援交付金	9,301	13,565	11,403
	4 県支出金	479,290	484,923	466,857
	(1) 財源補てん的なもの	0	0	0
	うち財政安定化基金支出金	0	0	0
	(2) 介護給付費負担金	467,574	470,906	453,286
	(3) 地域支援事業負担金	11,716	14,017	13,571
	(4) その他のもの	0	0	0
	5 相互財政安定化事業交付金	0	0	0
	6 他会計繰入金	415,071	424,207	439,364
	(1) 財源補てん的なもの	0	0	0
	(2) 一般会計からのもの	415,071	424,207	439,364
	① 介護給付費繰入金	365,800	373,427	372,846
	② 地域支援事業繰入金	12,067	14,659	14,154
	③ その他一般会計繰入金	37,204	36,121	52,364
	(3) その他のもの	0	0	0
	7 基金繰入金	17,555	0	0
	8 繰越金	116,117	129,374	114,874
	9 地方債	0	0	0
	うち財政安定化基金貸付金	0	0	0
	10その他の収入	224,996	202,543	183,009
	歳入合計(1～8) (A)	3,437,792	3,497,058	3,434,475
歳 出	1 総務費	30,096	29,450	29,357
	2 保険給付費	2,926,406	2,987,455	2,982,768
	(1) 介護諸費等	2,925,199	2,986,236	2,981,533
	(2) その他の給付費	0	0	0
	(3) 審査支払手数料	1,207	1,219	1,235
	3 財政安定化基金拠出金	0	0	0
	4 相互財政安定化事業負担金	0	0	0
	5 地域支援事業	67,810	79,153	76,082
	6 繰出金	57,050	37,942	48,555
	(1)財源補てん的なもの	0	0	0
	(2)その他のもの	57,050	37,942	48,555
	7 基金積立金	82	4,326	4,176
	8 公債費	0	0	0
	9 その他の支出	226,974	243,858	189,508
	歳出合計(1～9) (B)	3,308,418	3,382,184	3,330,446
歳入歳出差引額(A-B) (C)		129,374	114,874	104,029

※介護保険事業費、老人ホームヘルプサービス事業費及び居宅介護支援事業費がここに属する。

